

令和 4 年度

町 政 執 行 方 針
教 育 行 政 執 行 方 針
各 会 計 予 算 説 明 書

美 瑛 町

目 次

1	令和4年度 町政執行方針	1～10
2	令和4年度 教育行政執行方針	11～14
3	一般会計予算の説明	15～21
	(1) 歳入の概要	22～28
	(2) 性質別歳出の概要	29～36
	(3) 各款の性質別予算構成の状況	37
	(4) 町税算定調書	38
4	老人保健施設事業特別会計予算説明	39
5	農業研修施設事業特別会計予算説明	40
6	水力発電事業特別会計予算説明	41
7	白金泉源事業特別会計予算説明	42
8	公共下水道事業特別会計予算説明	43～44
9	水道事業会計予算説明	45～47
10	病院事業会計予算説明	48～50

1 令和4年度 町政執行方針

はじめに

令和4年第2回定例会に当たり、町政執行の基本的な方針と主要な施策につきまして所信を申し上げ、町議会議員並びに町民の皆さまの御理解と御協力をお願い申し上げます。

町民の皆さまから温かく力強い御支援と御支持をいただき、町政運営の重責を担わせていただいていた以来3年が経過し、任期の締め括りの年を迎えることになりました。この間、町民の皆さまから寄せられた多くの御期待をしっかりと受け止め、皆さまの声を丁寧にお聞きし、「みんなでつくる」「世界に誇れる」「しあわせな」そして「未来につなぐ」を、町政のビジョンとして取り組んでまいりました。

一方で、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）が国内で初めて確認されてから2年余りが経過しました。今なお世界的流行が続く中、本町においても、社会経済に甚大な影響が及んでおります。

これまで、町民、事業者の皆さまには行動変容や事業制限など、長期にわたり多くの御苦勞や御負担をおかけする中で、御理解と御協力をいただいていることに、改めてお礼を申し上げます。

しかしながら、新型コロナとの闘いは今も続いております。この危機を克服するためには、私たち町民が一丸となって、粘り強く取り組んでいかななくてはなりません。

私たちはこれまで、様々な危機にあっても、たゆまぬ努力と向上心、そして果敢な挑戦によって新しい時代を切り拓いてきました。

町民の皆さまと力を合わせ、地域の可能性をさらに引き出し、将来にわたって安心して暮らすことができるまちづくりを進めるため、私自身が先頭に立ち、いかなる困難にも正面から挑戦していく決意であり、引き続きの御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

町政に臨む基本姿勢について

コロナ禍による今後の先行きが不透明な中、令和4年度はウィズコロナを前提に、新しい生活様式への対応促進を図りながら、感染拡大の防止と町民生活や地域経済の着実な支援とともに、ポストコロナを見据えた施策を推進し、本町の発展を加速させていくことが重要であると考えております。

今、新型コロナを避ける意識の高まりや都市一極集中への懸念、国際的なサ

プライチェーンの再編、デジタル化や脱炭素化の動きなど、社会全体に大きな変革が起こり始めております。本年度は、こうした国内外における情勢の変化や社会変革の動きを的確に捉え、ポストコロナを見据えた新たなまちづくりを進めていくための起点となる、重要な1年になると捉えており、その仕組みづくりと必要な施策を推進してまいります。

先を見通すことが難しい時代の中にあって、大切なことは将来への確かな展望を持ち、直面している危機を乗り越え、次の世代に引き継げるまちづくりをしていくことです。

町民の皆さまの声に耳を傾け、そして町民の皆さまと共に歩めば、自ずと道は拓けてくると確信し、創造力を高め、実行力を磨き、各施策を力強く推進してまいります。

主要な施策の具体的な推進方策について

以下、令和4年度の町政の各分野にわたる主要な施策の具体的な推進方策について、次のとおり申し上げます。

第1 足腰の強い産業づくり

1. 農 業

近年の農業を取り巻く環境は、コロナ禍での営農活動や地球温暖化による自然災害、農業生産資材の高騰など、これまでも増して厳しい状況にあります。このような状況の時にこそ、生産者や消費者、関係機関、団体等が今まで以上に連携を密にし、基幹産業である農業を更に発展させていく必要があります。

国の農業政策の一つであるスマート農業については、引き続き国の補助事業をはじめ、未来につなぐ農業支援事業等で支援してまいります。

後継者・担い手対策においては、農業振興機構の担い手対策と合わせて女性農業者の積極的な社会参画に向けて、引き続き応援してまいります。

コロナ禍による米の価格の下落に歯止めが効かず、生産者の努力も限界にある中、昨年同様に米生産安定支援を行い、美瑛ブランド「美瑛米」を維持してまいります。

全国的に知名度を上げつつあるラスノーブル（グリーンアスパラガス）については、ブランド化に向け、試験圃場での苗の生育状況や品質等を検証するとともに、苗の供給体制づくりやG I（地理的表示）取得に向けて取り組んでまいります。また、小麦についてもG Iの取得を目標に、町内消費の拡大など多面的な魅力向上の取り組みに努めてまいります。

令和2年から開始した農福連携事業では、ジョブコーチ（農福連携技術支援

者)による実践的な取り組みを進めるなど、農業者側の人手不足解消と、障がい者等の社会参画を実現する本町独自の仕組みを築いてまいります。

畜産業については、高騰し続ける配合飼料に対して草地基盤整備事業により良質で安定した自給粗飼料の確保を図るとともに、全国的な懸念となっている家畜防疫対策について、関係機関、団体と連携してまいります。また、白金牧場の施設を利用し畜産振興を図るとともに、多目的な利用に向けて取り組んでまいります。

農地基盤整備事業では、朗根内南地区改良事業の測量を開始し、事業の推進に取り組み、今後事業を予定している地区においても地域協議を進めてまいります。引き続き土地改良施設管理への支援を行っていくとともに、多面的機能支払交付金事業の活用により、地域資源の良好な保全や農村環境の向上に向けた取り組みを推進してまいります。

2. 林業

林業については、木材価格がコロナ禍以前へ回復傾向にあるものの依然として厳しい状況下において、森林環境譲与税を活用した私有林等整備補助事業により造林事業や担い手対策に助成することで、未整備森林の解消と造林事業地の創出に努め、森林の持つ多面的機能の発揮を図ってまいります。また、森林資源の循環利用の推進に向け、伐採後の造林に対して豊かな森づくり推進事業を活用した計画的な私有林整備を進めてまいります。

地域材のブランド化や付加価値向上に対して、上川森林認証協議会と連携し、森林認証材の利用促進と普及啓発を図ってまいります。

町有林管理においては、ウッドショックによる原木不足に対し、計画的に皆伐事業を実施し安定的な木材供給に努めるとともに、森林環境保全整備事業補助金を有効に活用した森林整備に努めることで、ゼロカーボンへの取り組みと持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

3. 商工業

商工業の振興については、中小企業振興基本条例に基づき、商工会等の関係機関と連携し、地域社会が一体となって中小企業の成長及び持続的発展に努めてまいります。

令和2年度に本格運用を開始した地域通貨事業「Beコイン」の更なる利用拡大を図り、町内での経済循環や地域コミュニティの活性化を推進するとともに、商工業者が自ら行うSDGsの取り組みやSNSを活用した販路拡大等の取り組みを支援し、持続可能な社会の実現と経営基盤の強化を進めてまいりま

す。

中心市街地における空き地、空き店舗の活用に対する支援や、遊休町有財産の有効活用等も含めた企業誘致に取り組むとともに、新規開業に必要な改修費用や設備費用の一部を助成する起業支援事業の対象業種を拡大し、起業を目指す方々への支援に積極的に取り組んでまいります。

4. 観光業

国内外の観光は、新型コロナによる影響によって大きく様変わりし、コロナ後の新たな観光のかたちが模索されています。本町においても、過去の観光の課題を解決し、豊かな観光資源と農業景観を次の世代へと引き継ぐとともに、SDGsに即した持続可能な観光を構築しなければなりません。このため、観光地としての魅力を磨き上げる観光基本条例（仮称）の制定に向けて検討を進めてまいります。また、観光振興財源として北海道で導入議論が進められている「宿泊税」について、本町においても導入に向けた議論を進めてまいります。

本年は、本町観光の礎を築かれた故前田真三氏（美瑛町特別功労者）の生誕100年にあたることから、拓真館を中心とする各種イベントを支援してまいります。また、北海道内や近隣区域からの「マイクロツーリズム」の需要も多く、観光客の回復と滞在型観光の推進に努めてまいります。近年、「サイクルツーリズム」の人气が高まっていることを受けては、「自転車活用推進計画」の策定を視野に、より安全で快適な自転車利用環境の構築を図ってまいります。

各種団体及び町民による実行委員会により主体的に運営されております各種イベントについては、新型コロナ対策に万全を期し、町民のふれ合いと町の賑わいづくりのため、魅力あるイベント運営を支援してまいります。

スポーツイベントについては、大会を開催するにあたっての感染リスクの対応と、参加者・大会関係者への安全の確保を行い、大会規模等を十分に考慮しながら事業を実施してまいります。また、日常的に自転車を楽しむことができるサイクルスポーツの仕組みづくりとして、「サイクルスタンプラリー」をはじめ、スポーツに親しみ、地域と連携し交流できるイベントを推進してまいります。

5. 移住・定住

移住定住については、まち全体で移住者を迎え入れるため、丘のまちびえい移住定住促進協議会や関係機関、団体との連携を強化するとともに、移住希望者が必要とする就業や住宅等の情報を積極的に提供することで、移住希望者の増加や定住化が促進されるよう努めてまいります。また、新たに若年層の定住

化及び町内事業所等への就業を促進し、地域社会や産業の担い手の確保につながるよう、高校等程度以上の学種の学生・生徒を対象とした奨学金返還支援事業に取り組んでまいります。

テレワーク推進事業においては、本格的な取り組みから2年目を迎え、リモートワークを実施する都市部の企業社員や個人事業主の利用によるつながりを関係人口創出事業と連動させ、移住者の増加又は企業が行う一部事業の移転等が推進されるよう、積極的な事業推進に努めてまいります。

関係人口の創出・拡大については、地域外の人材や企業が町民や団体等とつながる場として、引き続きコ・ワーケーションビレッジ事業を推進するとともに、関係構築の橋渡し役となる地域プロジェクトマネージャーを配置し、ひと・しごとを呼び込む好循環づくりに取り組んでまいります。

6. 白金泉源対策

白金温泉の泉源については、配湯量の増加を図るため、白金泉源21号井の新設工事を実施してまいります。また、予備ポンプの購入や必要な設備の修繕等を行い、白金温泉施設への配湯の安定化を図り、本町観光発祥の地である白金地区の振興に取り組んでまいります。

第2 ともに支え合うまちづくり

1. 地域福祉

地域福祉においては、令和4年度から第2次美瑛町地域福祉計画を施行し、地域の皆さまと行政が一体となり、目指すべき地域福祉の実現に向けて福祉行政の推進に努めてまいります。

社会福祉については、これから結婚による新生活をスタートさせようとする世帯の支援を目的とした結婚新生活支援事業や、生計困難者の方を対象とする無料低額診療事業調剤処方費用助成事業を新たに設けるなど、地域で安心した生活が営めるよう制度の充実を図ってまいります。

子育て支援については、公認心理師の配置による子育て相談など、誰もが安心して相談できる体制を強化するとともに、保育士、幼稚園教諭等の処遇改善への支援を行うことで各事業所での人材確保を図り、安心して子育てができる環境の整備に取り組んでまいります。

高齢者福祉については、高齢者が自分らしく自立した生活を営むため、地域での活動を推進する介護入門研修や地域サロン事業等を支援することにより、参加型の介護予防への取り組みを進めてまいります。また、高齢者補聴器購入費助成事業を新設し、難聴による危険からの回避や円滑なコミュニケーション

能力の維持向上を図り、閉じこもりや認知機能の低下などの予防に努めてまいります。

障がい福祉については、障がいのある方が地域の中で安心して暮らせる環境づくりとして、障がい者グループホーム施設整備補助事業により、障がいのある方のニーズに応じた地域生活支援の拠点整備を推進してまいります。

2. 保 健

健康づくりについては、町民の健康寿命の延伸のため、生涯にわたる健康増進と疾病予防の推進に取り組んでまいります。このため、健診結果や医療、介護のデータを用いて町民の健康実態の把握と分析を行い、生活習慣病発症予防と重症化予防に重点をおいた保健事業を実施してまいります。

母子保健においては、産後の母子の健康保持及び保護者が安心して子育てができるよう、出産後助産師による専門的ケアが受けられる産後ケア事業の拡充を行ってまいります。

新型コロナ予防対策では、町内でも感染者や濃厚接触者が発生している状況の中、最も重要視されているワクチン接種について、3回目の追加接種や新たな接種対象者への接種など流動的な対応が求められており、北海道や各種関係機関との連携強化を図りながら、迅速で円滑な接種体制の構築に努めてまいります。

老人保健施設事業においては、コロナ禍でも安全な事業の継続を図るとともに、送迎車両の更新やリフト付き浴槽の入れ替えなどを実施することで利用者の方々に、より安心して利用できるサービスの提供に努めてまいります。

3. 医 療

町立病院は、町民の安心な暮らしを守るため、本年度も引き続き発熱外来・予防接種を核とした新型コロナ対応に全力で取り組むとともに、旭川医科大学や各医療機関との連携による診療体制を維持し、公共的な役割を持つ信頼ある医療機関として永続的に存在し続けることが不可欠です。

しかしながら、一層厳しさを増す国の医療施策の下、地域における医療の拠点として町立病院が町民の望む医療サービスを提供していくためには、収支バランスを踏まえた町立病院の立ち位置をしっかりと確立させ、コストパフォーマンスを意識した取捨選択を行う必要があると考えております。

全国的に、いまだ完全収束を見ない新型コロナにより、あらゆる人々が不安にさいなまれています。改めて医療の重要性を再確認し、安心な生活を守ることのできる万全な態勢づくりを進めてまいります。

第3 まちを動かす人づくり

学校教育につきましては、「令和4年度教育行政執行方針」において教育長より述べさせていただきます。

社会情勢が変化していく中、持続可能な地域づくりを目指すべく、町民一人一人の生涯学習の実践のため、途切れることのない学習機会の提供と活動の場の確保に努めてまいります。また、地域の歴史や文化、自然に触れ学ぶ事業、幅広い世代が優れた芸術文化に触れることができる事業や、少年少女道外研修事業をはじめ、子どもたちが夢や希望を持てるような学習機会を積極的に提供してまいります。

スポーツセンター等の各社会体育施設については、町民がより利用しやすい仕組みづくりに努め、コロナ禍においても魅力のある教室やイベントを開催してまいります。また、町民プールについては指定管理者のもと、より多くの方にスポーツに触れ合う機会を創出してまいります。

これまで上富良野町と協力し進めてきました十勝岳ジオパーク構想については、十勝岳ジオパークとして日本ジオパークに認定されたことから、地域資源をいかした「火山と共生するまちづくり」に取り組み、ユネスコ世界ジオパークの理念である持続可能な発展を目指してまいります。

美瑛高校については、新たな学習指導要領の実施に伴い、新年度入学の生徒からICTを効果的に活用した授業が始まることから、生徒1人1台の端末導入支援を行うとともに、美瑛高校が掲げる「キャリア教育の充実」への支援を継続し、生徒の夢の実現と可能性を開く学びの場づくりを、引き続き地域が一体となり取り組んでまいります。

第4 安全・安心なまちづくり

1. 都市計画

道路や公園、上下水道などは、町民の生活や町の産業振興に欠かせない基本的な社会基盤です。本町が誇る豊かな自然や素晴らしい景観との調和を図るとともに、町民が安心して生き生きと暮らすことができるよう計画的な整備と維持管理に努めてまいります。

町民の交流の場である公園については、実施設計を終えた、ことぶき公園の徒渉池整備に着手するとともに、東町公園及びさくら公園の遊具の更新に取り組み、充実した子育て環境の整備に努めてまいります。

町道整備については、引き続き計画的な整備を行い、舗装個別施設計画及び橋梁長寿命化修繕計画に基づき、限られた予算の中で適正な老朽化対策に努め

てまいります。

住環境の整備については、平成26年度に策定した美瑛町公営住宅等長寿命化計画を改定し、中長期的な視点で公営住宅等の整備に努めてまいります。また、新たに住宅リフォーム等助成事業を設け、誰もが安全で安心して暮らし続けられる住環境整備の促進と更なる定住促進に取り組んでまいります。

2. 水道・衛生

上下水道については、新たな公営企業会計システムの導入に向けた準備を進めるとともに、管路や施設整備についても、経営戦略やストックマネジメント計画に基づき、長期的視点で施設全体の老朽化の状況を考慮し、効率的な更新を進めてまいります。また、上水道事業では、施設毎に中期的な施設改修が計画的に行われるよう、アセットマネジメントを策定してまいります。

下水汚泥コンポストについては、引き続き農地や公共施設での利用を推進するほか、新たに町民へ還元する取り組みを進めてまいります。

環境衛生、廃棄物対策については、ごみの減量化及び再資源化に対する取り組みを継続的に進めてまいります。

し尿処理については、老朽化が著しい浄化センターを廃止し、連携中枢都市圏形成の枠組みにより旭川市へ処理を委託し、安定したし尿処理体制を構築してまいります。

3. 地域防災・危機管理

地域防災の強化に向けては、町内の小中学校や町内会等へ出向いて、ハザードマップの正しい見方や過去の災害の事例などを解説する「出前防災講座」を更に推進することで、町内で起こり得る様々な災害に関する知識を深めるとともに、災害に対する事前の備えを意識してもらえる機会となるよう努めてまいります。

新型コロナについては、感染状況に応じた適切な情報提供による予防と対策を行うとともに、避難所等における感染拡大を防止するために必要な物品を備蓄するなどの対策を行ってまいります。

前回噴火から33年が経過した十勝岳については、今すぐ噴火するような状況ではありませんが、火山性地震や火口内での発光現象などが確認されている状況にあります。今後も引き続き、火山活動に注視していくとともに、十勝岳噴火総合防災訓練の実施や各関係機関と連携を深めるなど、万が一の事態に備える取り組みを継続してまいります。

4. 交通・新エネルギー

コロナ禍や働き方改革の普及によって、都市部の人々の地方への関心の高まりや企業におけるリスク分散といった変化が生まれ、テレワークやリモートワークといった新しい働き方が注目される中、多様な地域資源をもつ本町での新しい滞在の形態としてワーケーションが伸張しています。その一方では、来訪者が滞在中の町内観光や買い物などの移動交通手段の確保が課題となっているところでもあります。こうした働き方の流動化や多様化によって生み出された新たな旅行の価値を確実に捉え、地域の活性化や交流・関係人口の創出・拡大につなげるため、新たにカーシェアリング実証事業に取り組んでまいります。

2050年カーボンニュートラルの実現は、環境と経済が調和した持続可能な社会に欠かせないものと考えております。総面積の約93パーセントを占める山林や農地といった本町の特性をいかした森林資源の循環利用や環境と調和した農業の更なる推進を図るとともに、地域産業と連携した再生可能エネルギーの導入などに向けて、北海道の支援事業も活用しながら庁内プロジェクトチームを設置し、年度内の「ゼロカーボンシティ」宣言を目指し、関連する計画や事業の検討に取り組んでまいります。

第5 みんなで歩むまちづくり

1. 町民参加・協働

地域の特性をいかした「美瑛らしい」まちづくりを進めるためには、町民の皆さまの力が不可欠であり、町民が主体のまちづくりを実現するための基本的なルールとなる自治基本条例（仮称）の策定を目指してまいります。また、美瑛町共有ビジョンを柱とした新たなまちづくり総合計画を策定し、町民の皆さまの声を基に「まちづくりをデザイン」する取り組みを加速させてまいります。

2. 情報化

情報化については、引き続き公衆無線LANの整備拡張を実施することで通信環境の充実に努めてまいります。また、コロナ禍の状況において、サイバー攻撃の増加に対応するため、庁舎内ネットワークのセキュリティ強化を図ってまいります。さらに、美瑛町LINE公式アカウントの機能拡充を図り、より効果的な情報発信と町民サービスの向上に努めてまいります。

3. 行政・財政

行政改革については、創意工夫による事業選択や経費の抑制を図りながら、多様化する町民ニーズに的確に対応するため、引き続きスマート行政推進事業

によるワンストップ窓口の取り組みやキャッシュレス決済システムの導入など、デジタル技術等の活用による町民の利便性向上と業務の効率化を図り、質の高い公共サービスの効果的な提供に努めてまいります。

行財政の推進については、いまだ収束を見ない新型コロナによる地域社会への影響を踏まえ、今何が必要とされているかを見極めた上での取り組みを着実に実行しつつ、次の世代につなぐ健全な財政運営がなされるよう、既存事業の見直しや改善、時代に即した行政運営のあり方を常に模索してまいります。

町税につきましては、税法に基づいた適正な税務事務を行い、町財政の貴重な財源収入を確保するとともに、各種町民サービスの向上に役立てるよう努めてまいります。また、地方税共同機構との連携により軽自動車税（種別割）の納付情報をオンライン化するなど、税業務の電子化に取り組んでまいります。

予算執行に当たっては、効率的な財源の活用による将来負担の適正化を図ることはもちろん、ただ漫然と事業を実施することなく、町民の皆さまの暮らしがより豊かになることを目指し、まちづくりを推進してまいります。

むすびに

今、人々の暮らしや働き方、社会の仕組みなどが短期間で大きく変化し続けています。その中で、将来の美瑛町のありたい姿を実現していくためには、変えるべきものは大胆に変える、守るべきものはしっかりと守ることが必要です。

美瑛町は、先人たちが厳しい自然環境の中、今日の繁栄を築き上げてきた「可能性と挑戦のまち」です。この繁栄は、この地で、日々額に汗し、農地を耕し、道を開き、子を育て、暮らしを営んできた、そうした多くの方々がおられたからこそ享受できるものです。時代が大きく変化を遂げる今だからこそ、この豊かな資源に恵まれたまちを、次の世代にしっかりと引き継いでいかなければなりません。

本町が誇る価値の源泉は、私たちが暮らす地域そのものにあります。この誇るべき価値への思いと、新しい価値を創造していく気概を共有し、まちの未来を展望しながら、町民の皆さまと共に歩みを進めてまいります。

誰もが安心して暮らし、この地で夢を描き、活躍し輝き続けることができる未来を創っていくため、一人一人の力には限りがあっても、夢を共にし、思いをつなげ、力を合わせることで、困難を乗り越える大きな力を生み出すことができると確信しています。

町議会議員並びに町民の皆さま、共に力を合わせ、美瑛町の未来を切り拓くため、一層の御理解と御協力をお願い申し上げ、令和4年度の執行方針といたします。

2 令和4年度 教育行政執行方針

はじめに

令和4年第2回定例会に当たり、令和4年度の教育行政の執行に関する方針について申し上げます。

グローバル化の進展や人工知能の進歩などの絶え間ない技術革新等により、教育を取り巻く社会構造や労働環境は大きく変化しています。

今後、子どもたち一人一人が持続可能な未来の担い手として、自らの感性や創造性を磨き、自ら課題を見だし、主体的に考えて行動する力を育成する教育を実現することが重要です。

また、教育行政には、常に将来を展望し、実践・検証・改善を繰り返し、学校や地域の持続可能性を追求する姿勢が必要です。

いまだ新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、学校における対策につきましても、引き続き、強い危機意識を持ち、感染拡大の防止や情報の提供に努めるなど、事態に即し適切に対応してまいります。

美瑛町教育振興基本計画で示す教育の目標や重点の実現に向け、町の魅力や活力を創出し、郷土への愛着や誇りを持ちながら持続可能な地域を支える人材を育成するとともに、町長部局と連携を図り、町民一人一人が生き生きと学び続ける環境づくりを通して、心豊かに輝くまちづくり、人づくりに資する教育行政の充実と発展に取り組んでまいります。

以下、主要な施策について申し上げます。

【学校教育】

1. 社会でいきる力の育成

子どもたちには、様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓いていくことができる資質・能力を身に付けることが必要です。

確かな学力の向上のため、町内の小中学校で統一した学習規律を定め、小中学校で一貫した指導方法の確立を図り、指導の効率化や学びの連続性の確保に努めてまいります。日常の授業においては、授業の目標を示し、課題解決に向けた「見通し」や学習の「振り返り」を位置付けるなど、学習内容の確実な定着を図るよう努めてまいります。また、子どもたちの学びへの興味・関心を高め、分かりやすい授業を展開するため、プロジェクターなどのICT機器を有

効に活用するとともに、GIGAスクール構想の下で整備した児童生徒1人1台の情報端末を積極的に活用します。

さらに、教育助手の配置を継続するとともに各中学校で行っている放課後学習や長期休業中の小学生学習ルームを実施し、学力の定着につなげてまいります。

外国語専科指導教員と外国語指導助手を配置し、子どもたちが生きた英語に親しむ授業を実施するなど、外国語教育の推進に努めてまいります。

子どもたちが未知の知識や体験に関心を持ち、仲間と協力して学ぶことの楽しさを通して、子どもたちに望ましい勤労観・職業観を育み、将来に向けての主体的な進路選択ができるよう、ゲストティーチャーによる講演や職場体験、大学等のキャンパス見学を行うなど、キャリア教育の充実を図ります。

特別支援教育では、専門員を引き続き配置し、全ての子どもの実態に即し、子どもが自立できるための合理的配慮がなされるよう、子ども一人一人に対し、きめ細かで切れ目のない教育体制を整えてまいります。

2. 豊かな人間性と健やかな体の育成

児童生徒の成長過程において、基本的な倫理観や規範意識、他人を思いやる心と健康な体を育むことは、自己実現を図る上で大変重要です。

また、郷土の良さを見つけようとする心を持ち、郷土のために何ができるかを考えることのできる人材育成に向けた取り組みも必要です。

このため、子どもの発達段階に応じて美瑛の自然や歴史・文化・先人について体験的に学び、郷土に愛着を持ち地域を愛する心や地域の人に対する思いやりの心を育成する「ふるさと学習」の充実を図ってまいります。

また、道徳教育の充実を図り、命を大切にし、豊かな人間性・社会性を育む取り組みを進めてまいります。

いじめ問題への対応については、美瑛町いじめ防止基本方針に基づき、学校や家庭、関係機関等と連携し、未然防止、早期発見・早期対応に努めます。

不登校問題への対応については、引き続き、学校において丁寧な教育相談や家庭訪問を繰り返し行うとともに、スクールカウンセラーが定期的に各校を巡回します。

子どもや家庭の問題については、問題解決のため関係機関の連携を要するケースにあっては、スクールソーシャルワーカーを活用するなど、悩みを抱える児童生徒や保護者との相談体制の充実を図っていきます。

また、困り感や悩みを抱える子どもに対する相談支援の場として、心の教室相談員を配置している「マイスペース」について、子どもたちがより利用しや

すい環境となるよう充実を図ってまいります。

子どもたちの自主的な読書活動を支援するために、学校図書館へ図書司書を巡回させ、児童生徒にあった本の紹介をするなど、豊かな感性や創造力を育ててまいります。

全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果などの活用と分析を進め、体育授業の改善により体力向上を目指します。

学校給食においては、本町の基幹産業である農業から生み出される豊かな食材を可能な限り使用し、子どもたちに栄養バランスの取れた安全安心な給食を提供し、子どもたちの健やかな成長を支えます。

3. 学びを支える家庭・地域との連携・協働

子どもたちが様々な人々と関わり、多様な経験を重ねながら、たくましく成長していくためには、学校教育だけではなく、家庭や地域と連携・協働することが重要です。

このため、学校に対する理解が深まるよう、学校だよりによる教育活動の情報発信など、開かれた学校づくりの取り組みを推進するとともに、より一層地域とともにある学校づくりを目指すよう、コミュニティ・スクールの充実を図ってまいります。

また、子どもたちが休日を有意義に過ごすとともに、日常の学習を補充することができるよう「土曜学習」事業に引き続き取り組んでまいります。

保護者の経済的な負担を軽減するため、学校給食費の無償化やスキー授業のリフト代、修学旅行費の一部助成事業などを継続してまいります。

児童生徒の登下校を支えるため、スクールバスを運行するとともに、既存車両の維持補修に努め、併せて安全運転の徹底を図ってまいります。

学校施設については、児童生徒が安全で安心な環境で快適に学ぶことができるよう、必要な改修等を進めてまいります。

4. 学びをつなぐ学校づくりの実現

幼児期は、人格形成の基礎を培う重要な時期であり、幼小の円滑な接続や教職員間の連携が重要です。幼小間で小学校入学前から入学後まで、細かな指導計画を立て、安心して学校生活を送れるように努めます。小中学校の9年間を通じて、一貫した指導の充実を図るため、引き続き、中学校教員による小学校への「出前授業」をはじめ、小中相互の授業公開などを行ってまいります。

児童生徒に質の高い教育を保障するには、教員の授業力はもとより、服務規律の遵守や危機管理の徹底など高い倫理観が求められています。

このため、北海道教育委員会や上川教育研修センターなどが実施する各種研修事業への参加を促進するほか、保護者や地域から信頼されるよう魅力ある学校づくりに資するため、本町独自の教職員研修を引き続き実施してまいります。

また、学校全体でよりきめ細かな指導につながるよう働き方改革を進め、子どもたちと向き合う時間を確保し、教員が健康で生き生きとやりがいをもって職務に精励できるよう努めてまいります。

児童生徒の安全確保については、日頃から登下校時における指導をはじめとして、避難訓練や通学路の安全点検など関係機関と連携した学校安全の推進体制の充実を図ってまいります。

【社会教育】

5. 学びをいかす地域社会

第10次社会教育中期計画の方針に基づき、「きっかけ」「つながり」「やりがい」の三つの重要な柱のもと、生涯学習を推進し、活力ある地域づくりに努めてまいります。

公民館事業では、常に変化し続ける社会情勢や個人の多様な学習ニーズに柔軟に対応し、児童生徒を対象とした「自然とふれあいの里」や成人対象の「大人カルチャースクール」、高齢者対象の「すずらん大学」など、生涯にわたる継続的な学びにつながるよう様々な事業を実施してまいります。

また、公民館分館に対しては、引き続き各分館の自主的な事業運営を支援し、地域の活性化や連携が図られるよう支援してまいります。

「びえい出会いふれあい祭り」事業においても、多世代交流を通して明るく充実した家庭づくりと地域住民とのコミュニケーションを促します。

図書館については、あらゆる世代の町民の生涯学習活動の核となる大きな役割を担っていることから、居心地の良い図書館づくりを進めてまいります。

本に関するイベントや古本市の開催など、来館者の興味をひくような特集を定期的に行うほか、季節の行事に関連した壁面展示を行うなど読書環境づくりを進めてまいります。

また、幼児期の読み聞かせや児童期の読書は、子どもの成長にとって極めて重要なことから、読み聞かせボランティアグループによるお話し会やブックスタート事業も継続してまいります。

以上、教育行政の各分野における主要な方針をご説明申し上げました。町議会議員並びに町民の皆さまの御理解と御協力を心からお願い申し上げ、令和4年度の教育行政執行方針といたします。

3 一般会計予算の説明

令和4年度地方財政計画では、「社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和3年度を上回る額を確保する。」と示され、一般財源総額においては、前年度比7,203億円(1.1%)増の63兆8,635億円となり、地方交付税については、前年度比6,153億円(3.5%)増の18兆538億円となりました。臨時財政対策債については、国と地方の折半対象財源不足が解消し、財源不足額が縮小したことにより大幅に抑制され、前年度比3兆6,992億円(67.5%)減の1兆7,805億円となり、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、前年度比3兆838億円(13.5%)減の19兆8,343億円となりました。

本町における令和4年度予算編成においては、町税は総額で前年度比751千円(0.1%)増の1,089,181千円を計上しました。

普通交付税の推計に当たっては、令和4年度地方財政計画を考慮するとともに、本町の特殊要因を勘案し推計したところ、交付推計額は前年度比100,000千円(2.2%)増の4,700,000千円となり、うち100,000千円を財源留保し、前年度比100,000千円(2.2%)増の4,600,000千円を計上しました。また、臨時財政対策債については、地方債計画で示された全体額が前年度比67.5%減となったことから、財源調整を含み前年度予算額対比で224,000千円(75.9%)減の71,000千円を計上しました。特別交付税については、前年度実績見込みを考慮するとともに、ルールに基づき算入される中山間事業算入分などを含み、前年度比12,000千円(3.4%)減の340,000千円を計上しました。

令和4年度の予算編成に当たっては、新規事業の実施や社会情勢の変化への対応、老朽化した施設の維持管理など将来的な財政需要の増大が見込まれる中で、限られた財源の有効配分や新たな財源の検討、既存事業の廃止や見直しの中で公債費負担や経常経費の見直しを継続し、予算編成を行いました。

この結果、令和4年度一般会計予算の総額は、前年度比839,000千円(8.8%)増の10,382,000千円となりました。

以下、令和4年度一般会計の予算概要について説明いたします。

歳 入

1 歳入の一般財源は、6,628,503千円で、一般財源の歳入構成比率は63.9%（前年度69.8%）で、前年度に比べ5.9%減少しました。

その他財源は、3,753,497千円で、歳入構成比率は36.1%（前年度30.2%）で、前年度に比べ5.9%増加しました。

2 一般財源のうち、町税は、前年度比751千円（0.1%）増の1,089,181千円を計上しました。内訳は、個人町民税が農業所得の減などにより、前年度比6,656千円（1.6%）減の407,084千円、法人町民税は、前年度比3,533千円（4.9%）減の69,009千円、固定資産税は、前年度比6,021千円（1.3%）増の456,051千円を計上しました。たばこ税等のその他普通税や目的税については、前年度比4,919千円（3.2%）増の157,037千円を計上しました。

地方譲与税は、前年度実績見込額を基に地方財政計画を勘案して推計し、前年度比72,776千円（45.4%）増の232,920千円を計上しました。

利子割交付金は、前年度同額の1,000千円、配当割交付金は、前年度同額の1,500千円、株式等譲渡所得割交付金は、前年度比500千円（100.0%）増の1,000千円、法人事業税交付金は、前年度同額の5,000千円とそれぞれ前年度実績見込額に基づき計上しました。

地方消費税交付金については、前年度実績見込額を基本として、前年度比20,000千円（10.0%）増の220,000千円を計上し、内増税分の120,000千円については、社会保障費財源として活用を図り、使途については別表のとおりとなります。

環境性能割交付金については、前年度実績見込額に基づき推計し、前年度比1,000千円（6.7%）減の14,000千円を計上しました。

地方特例交付金は、住宅ローン減収補てんの前年度実績に基づき、前年度比2,000千円（33.3%）減の4,000千円を計上しました。

普通交付税については、国の地方財政計画において3.5%増となったことや、公債費の増加に伴う交付税算入の増等を見込み、4,700,000千円（前年度当初決定額（調整額含む）対比2.0%増）を交付推計額と見込み、交付税推計額のうち100,000千円を財源留保し、前年度比100,000千円（2.2%）増の4,600,000千円（前年度当初決定額（調整額含む）対比0.1%減）を計上しました。

特別交付税は、前年度実績見込みを考慮するとともに、ルールに基づき算入される中山間事業算入分などを含み、前年度比12,000千円（3.4%）減の340,000千円を計上しました。

交通安全対策特別交付金は、前年度同額の1,500千円を計上しました。

使用料及び手数料の一般財源は、過年度の住宅等使用料で前年度比 54 千円 (12.3%) 増の 492 千円、財産収入の一般財源は、立木売払収入の増により前年度比 10,016 千円 (85.6%) 増の 21,721 千円、寄附金は科目設定の 1 千円、繰越金は、前年度同額の 20,000 千円、諸収入の一般財源は、市町村振興宝くじ収益交付金の増などにより前年度比 719 千円 (16.1%) 増の 5,188 千円となりました。

町債の一般財源は、臨時財政対策債が前年度比 224,000 千円 (75.9%) 減の 71,000 千円となりました。

一般財源の合計は、前年度比 34,184 千円 (0.5%) 減の 6,628,503 千円となりました。

3 その他の財源では、分担金及び負担金が基幹水利施設管理負担金の増などにより、前年度比 595 千円 (10.1%) 増の 6,479 千円となりました。

使用料及び手数料は、青い池駐車場使用料の前年度実績見込みによる減などから、前年度比 15,322 千円 (6.0%) 減の 241,126 千円となりました。

国庫支出金は、保育士等の処遇改善に係る特例給付金や雪寒建設機械の整備に係る補助金の新規追加、各種道路改良事業費の増に伴う社会資本整備総合交付金の増額などにより、前年度比 8,494 千円 (1.1%) 増の 809,998 千円となりました。

道支出金は、豊かな森づくり推進事業補助金や置杵牛川改修事業に係る負担金の新規追加などにより、前年度比 44,569 千円 (6.5%) 増の 727,662 千円となりました。

財産収入は、建物貸付料の減などにより、前年度比 1,652 千円 (3.9%) 減の 40,181 千円となりました。

繰入金金は、前年度比 102,463 千円 (23.0%) 増の 547,328 千円となりました。令和 3 年度においては、インフラ整備や福祉の充実、産業振興などまちづくりに必要な施策事業に対し各種基金の活用のもとで事業実施しましたが、令和 4 年度においても基金の全体額を意識した上で、目的に応じた基金繰入金の予算計上を行いました。公共施設等整備基金については、ことぶき公園改修事業など 9 事業に対して 162,000 千円の繰り入れを行い、福祉基金については、介護サービス利用料軽減助成などに対して 17,000 千円の繰り入れを行い、農業振興基金については、高収益作物振興対策補助事業などに対し 12,700 千円の繰り入れを行いました。丘のまちびえいまちづくり基金は、寄附者の方々の意向に沿った予算科目(小事業)18 事業へ 188,588 千円と幅広く繰り入れを行いました。人づくり育成基金については、少年少女道外研修の実施などに対して 8,300 千

円の繰り入れを行い、森林環境譲与税基金については、私有林等整備補助事業などに対して8,740千円の繰り入れを行いました。また、公債費が令和4年度においてピークとなることから、減債基金150,000千円の繰り入れを行いました。

諸収入は、地域支援事業交付金の増額などにより、前年度比54,337千円(25.5%)増の267,723千円となりました。

町債は、一般財源の臨時財政対策債を差し引くと前年度比679,700千円(156.9%)増の1,113,000千円となりました。障がい者グループホーム施設の整備補助や白金泉源21号井の新設、スポーツセンターの改修など美瑛町単独で実施する事業に加え、大雪葬斎組合にて実施する火葬場の整備に係る美瑛町負担分に対し過疎債を活用することなどにより増額となっています。総務債は前年度比400千円(2.0%)増の20,000千円、民生債は前年度比40,600千円(402.0%)増の50,700千円、衛生債は前年度比251,400千円(739.4%)増の285,400千円、農林水産業債は新規追加により20,800千円の皆増、商工債は前年度比215,900千円(843.4%)増の241,500千円、土木債は前年度比132,600千円(45.7%)増の422,800千円、教育債は前年度比2,700千円(6.1%)減の41,800千円、病院事業債は前年度比20,700千円(222.6%)増の30,000千円となりました。

その他財源の計は、前年度比873,184千円(30.3%)増の3,753,497千円となりました。

歳 出

1 歳出予算の構成は、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が 3,960,281 千円で、構成比率は 38.2%（前年度 40.5%）、消費的経費（物件費・維持修繕費・補助費等）が 2,272,268 千円で構成比率は 21.9%（前年度 23.0%）、事業費が 2,070,751 千円で構成比率は 19.9%（前年度 15.6%）、その他経費（事務組合負担金・繰出金・積立金など）が 2,078,700 千円で構成比率は 20.0%（前年度 20.9%）となりました。

2 義務的経費の内訳では、人件費は、地域おこし協力隊の増や地域プロジェクトマネージャーの新規任用などにより、前年度比 15,499 千円（1.0%）増の 1,533,879 千円となりました。

扶助費は、高齢者福祉については増となりましたが、障害者福祉や児童手当が減となったことから、前年度比 305 千円（0.1%）減の 608,401 千円となりました。

公債費は、令和元年度借入債などの元金償還が始まることなどから、前年度比 79,071 千円（4.5%）増の 1,818,001 千円となりました。

なお、令和 4 年度の実質公債費比率（3 か年平均）の見込みは、12.1%と推計しています。

3 消費的経費の内訳では、物件費は、前年度比 34,078 千円（2.8%）増の 1,233,721 千円となりました。主な内訳では、需用費においては消耗品等の経常的経費の縮減や旧宇莫別小学校の屋根改修が完了したことなどから前年度比 13,560 千円の減となりましたが、委託料についてはし尿処理を旭川市へ委託することに伴うし尿収集業務委託料の増や、交流促進施設の指定管理委託料の増などにより前年度比 51,449 千円の増となりました。

維持修繕費は、前年度比 19,554 千円（5.7%）増の 362,722 千円となりました。主な内訳では、道路・橋梁等が前年度比 6,879 千円の増、除雪関連が 13,549 千円の増となりました。

補助費等は、前年度比 24,075 千円（3.7%）増の 675,825 千円となりました。内訳では、利子補給が前年度比 705 千円の減、負担金補助及び交付金がカーシェアリング実証事業補助金や電子地域通貨の運用におけるチャージ金について予算計上したことなどにより前年度比 25,208 千円の増、保険料が前年度比 393 千円の減、その他は前年度比 35 千円の減となりました。

4 普通建設事業については、前年度比 586,137 千円（39.5%）増の 2,070,742

千円となりました。内訳では、補助事業が前年度比 129,173 千円（11.3%）増の 1,270,328 千円となりました。増額の要因としては、豊かな森づくり推進補助事業や住宅リフォーム等助成事業、雪寒建設機械購入事業の追加、各種道路改良事業における事業費の増などによるものです。単独事業は、前年度比 441,593 千円（134.8%）増の 769,240 千円となりました。増額の要因は、障がい者グループホーム施設整備補助事業や火葬場の整備に係る負担金、スポーツセンターの改修や南町団地の改修などが新規事業として追加となったことに加え、単独事業として実施する道路改良や公園整備事業費の増などによるものです。負担金事業の計上は無く、受託事業については最終年となる草地畜産基盤整備事業の増により前年度比 15,371 千円（97.3%）増の 31,174 千円となりました。

災害復旧事業は、前年度同額の 9 千円となりました。

5 その他の経費は、事務組合負担金が、前年度比 34,126 千円（3.2%）減の 1,020,548 千円となりました。減額の主な要因としては、葬斎組合が前年度比 7,847 千円（53.0%）の減、大雪消防組合が前年度比 22,861 千円（6.2%）の減となったことなどによるものです。

繰出金は、前年度比 117,564 千円（14.9%）増の 904,997 千円となりました。主な内訳については、老人保健施設事業特別会計においては、送迎車の更新及びリフト付き浴槽の更新を実施することから 9,477 千円（20.3%）増の 56,086 千円となり、農業研修施設事業特別会計においては、施設配管改修等が完了したことなどにより前年度比 10,401 千円（48.6%）減の 10,995 千円となりました。白金泉源事業特別会計においては、21号井新設事業の実施に伴い 110,035 千円（963.4%）増の 121,457 千円となり、病院事業会計においては、建設改良費負担金の増により前年度比 23,893 千円（4.9%）増の 507,514 千円となりました。

出資・積立金は、前年度比 2,547 千円（7.1%）減の 33,155 千円となりました。

貸付金・その他は、前年度同額の 100,000 千円となりました。

予備費については、前年度同額の 20,000 千円を計上しました。

別 表

令和4年度地方消費税交付金（社会保障財源）の用途について

※平成26年4月1日から8%に、令和元年10月1日から10%に引き上げられた消費税及び地方消費税の増収分については、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」により社会保障施策に要する経費へ充てることとされており、本町の令和4年度予算においては、下記のとおりとなります。

(単位：千円)

事業名	予算額	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国・道	地方債	その他	地方消費税	その他
障害者自立支援給付費	280,351	210,000			60,000	10,351
障害児施設措置費	72,219	54,000			15,000	3,219
どんぐり保育園管理運営事業	170,799			7,644	35,000	128,155
予防接種事業	25,868			1,600	10,000	14,268
合 計	549,237	264,000		9,244	120,000	155,993

一般会計予算概要

(1) 歳入の概要

区分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増減	増減率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円	
町 税	千円 1,089,181 (10.5)	千円 1,088,430 (11.4)	千円 751	% 0.1	町 民 税 476,093 (▲10,189 ▲2.1%) 個 人 407,084 (▲6,656 ▲1.6%) 法 人 69,009 (▲3,533 ▲4.9%) 固 定 資 産 税 456,051 (6,021 1.3%) そ の 他 普 通 税 101,716 (5,345 5.5%) 目 的 税 55,321 (▲426 ▲0.8%)	～給与所得295,606(▲404 ▲0.1%)、農業所得69,794(▲2,131 ▲3.0%)、 その他41,684(▲4,121 ▲9.0%) ～均等割32,376(▲1,518 ▲4.5%)、法人税割36,563(▲1,875 ▲4.9%)、 その他70(▲140 ▲66.7%) ～土地82,840(▲15 ▲0.02%)、家屋252,149 (34,714 16.0%)、 償却資産103,186 (▲16,244 ▲13.6%)、国有資産16,836(266 1.6%)、 その他1,040(▲12,700 ▲92.4%) ～軽自動車税34,886(1,564 4.7%)、たばこ税66,830(3,781 6.0%) ～入湯税12,773(▲1,060 ▲7.7%)、都市計画税42,548(634 1.5%)	
地方譲与税	232,920 (2.3)	160,144 (1.7)	72,776	45.4	地方揮発油譲与税 50,000 (13,600 37.4%) 自動車重量譲与税 150,000 (52,000 53.1%) 森林環境譲与税 32,920 (7,176 27.9%)	～前年度実績見込み相当額に地方財政計画を勘案し計上 ～前年度実績見込み相当額に地方財政計画を勘案し計上 ～人工林等面積、林業就業者数、人口により算出	
利子割交付金	1,000 (-)	1,000 (-)	0	0.0	前年度実績見込相当額に地方財政計画を勘案し計上		
配当割交付金	1,500 (-)	1,500 (-)	0	0.0	前年度実績見込相当額に地方財政計画を勘案し計上(道が配当割交付金収入額から徴収費(1%)を控除した後の3/5を交付)		
株式等譲渡所得割交付金	1,000 (-)	500 (-)	500	100.0	前年度実績見込相当額に地方財政計画を勘案し計上(道が株式等譲渡所得割交付金収入額から徴収費(1%)を控除した後の3/5を交付)		
法人事業税交付金	5,000 (-)	5,000 (-)	0	0.0	前年度実績見込相当額を計上		
地方消費税交付金	220,000 (2.1)	200,000 (2.1)	20,000	10.0	前年度実績見込額と地方財政計画を勘案し計上 (内120,000千円は社会保障費財源分)		
環境性能割交付金	14,000 (0.1)	15,000 (0.1)	▲1,000	▲6.7	前年度実績見込相当額を計上		
地方特例交付金	4,000 (-)	6,000 (0.1)	▲2,000	▲33.3	減収補てん特例交付金 4,000(▲2,000 ▲33.3%)	～住宅ローン減収補てん前年度実績見込相当額を計上	
地方交付税	4,940,000 (47.6)	4,852,000 (50.8)	88,000	1.8	普通交付税 4,600,000 (100,000 2.2%) 特別交付税 340,000 (▲12,000 ▲3.4%)	～前年度実績に地方財政計画を勘案し計上。 試算額=4,700,000千円① ①-保留額100,000千円=4,600,000千円 ～前年度実績見込相当額により計上(中山間事業等ルール算入分含む)	
交通安全対策特別交付金	1,500 (-)	1,500 (-)	0	0.0	前年度実績見込相当額を計上		
小 計	6,510,101 (62.6)	6,331,074 (66.2)	179,027	2.8			

区 分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増 減	増 減 率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円
分担金・負担金	千円 6,479 (0.1)	千円 5,884 (0.1)	千円 595	% 10.1	光ファイバーテレビ放送加入者負担金7(-)、老人福祉施設入所負担金597(-)、基幹水利施設管理負担金5,875(595)	
使用料・手数料	241,618 (2.3)	256,886 (2.7)	▲ 15,268	▲ 5.9	移動通信用鉄塔施設258(-)、二地域居住体験住宅5,372(2,276)、定住促進住宅使用料4,428(887)、高齢者福祉住宅2,100(-)、へき地保育所126(18)、保育園保育使用料4,094(134)、保健センター1(▲7)、墓地使用料240(-)、野営場1,377(99)、保養センター577(▲41)、体験交流住宅1,575(▲465)、青い池駐車場80,000(▲20,000)、町民センター600(-)、パークゴルフ場21(-)、スポーツセンター440(-)、その他保健体育施設6(-)、地域人材育成研修施設230(▲46)、郷土学館使用料30(-)、道路・河川敷地8,901(▲377)、都市計画・公園112(▲478)、町営住宅93,977(2,930)、自動車臨時運行195(-)、印鑑証明・登録書再交付915(60)、諸証明319(8)、戸籍証明1,822(120)、住基台帳証明1,579(177)、犬の登録・狂犬病予防 333(4)、一般廃棄物業務許可34(▲40)、ゴミ処理8,745(665)、し尿汲取22,200(1,200)、農地関係諸証明 453(45)、道路台帳・地籍図交付 182(▲4)、開発行為許可申請・屋外広告物申請376(207)	
国庫支出金	809,998 (7.8)	801,504 (8.4)	8,494	1.1	<p>総 務 費 34,154 (▲8,625 ▲20.2%) ~社会保障・税番号制度システム整備費補助金2,384(▲3,469)、地方創生推進交付金17,256(571)、公衆無線LAN環境整備(▲2,320皆減)、火山砂防情報センター管理 7,160(▲272)、自衛官募集事務委託金20(-)、中長期在留者事務委託金184(9)、参議院議員選挙7,150(新)</p> <p>民 生 費 315,871 (2,158 0.9%) ~障害者自立支援給付費等141,500(▲250)、障害者医療費10,510(▲491)、障害児施設措置費36,000(-)、児童手当66,204(▲1,999)、子どものための教育・保育給付39,237(▲733)、子育てのための施設等利用給付200(▲362)、地域生活支援事業3,816(▲226)、豪雪地帯安全確保緊急対策交付金495(新)、子ども子育て支援交付金10,173(1,174)、母子家庭等対策総合支援事業補助金40(▲38)、保育士等処遇改善臨時特例給付金4,562(新)、基礎年金等事務費2,656(▲38)、協力・連携に係る経費305(94)、年金生活者支援給付金事務交付金125(▲30)、特別児童扶養手当事務取扱48(-)</p> <p>衛 生 費 50,831 (▲804 ▲1.6%) ~国保基盤安定15,463(982)、養育医療給付375(-)、合併処理浄化槽1,076(-)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金11,732(▲9,395)、妊娠・出産包括支援266(▲14)、疾病予防対策21,599(7,903)、特定感染症検査320(▲280)</p> <p>農 林 水 産 業 費 3,500 (3,500 皆増) ~経営継承・発展支援事業補助金3,500(新)</p> <p>土 木 費 403,618 (15,305 3.9%) ~住宅リフォーム等助成事業交付金1,800(新)、朗根内上俵真布線8,855(2,475)、北環旭第6線63,250(▲32,450)、美園村山線72,000(▲18,000)、橋梁維持修繕70,207(9,661)、除雪対策14,000(-)、雪寒建設機械整備費補助金20,666(新)、旭美瑛線44,275(5,995)、新星線47,437(15,537)、美沢18線37,950(▲330)、豪雪地帯安全確保緊急対策交付金1,500(新)、東町公園9,500(新)、さくら公園4,000(新)、公営住宅建替推進220(-)、日の出団地解体1,732(▲2,318)、憩町団地解体2,182(新)、公営住宅長寿命化計画更新762(新)、樋門・樋管操作管理3,282(-)</p> <p>教 育 費 2,024 (▲3,638 ▲60.0%) ~へき地児童生徒補助金(▲2,570皆減)、特別支援就学奨励1,894(▲139)、理科教育設備整備130(▲331)</p>	

区 分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増 減	増 減 率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%		
道 支 出 金	727,662 (7.0)	683,093 (7.2)	44,569	6.5	<p>総 務 費 19,731 (4,087 26.1%) ~地域づくり総合交付金900(600)、UIJターン支援交付金750(新)、権限移譲他820(▲86)、知事道議選挙3,224(新)、道民税徴収取扱 13,848(-)、統計調査189(▲401)</p> <p>民 生 費 149,702 (161 0.1%) ~障害者自立支援給付費等70,750(▲125)、障害者医療費5,255(▲258)、障害児施設措置費18,000(-)、児童手当15,394(▲498)、子どものための教育・保育給付23,025(▲603)、子育てのための施設等利用給付100(▲181)、民生児童委員協議会2,604(-)、老人クラブ運営1,028(6)、地域生活支援事業1,908(▲113)、地域づくり総合交付金695(28)、地域少子化対策重点推進交付金750(新)、子ども・子育て支援交付金10,173(1,174)、ひとり親家庭等生活支援事業費補助金20(▲19)</p> <p>衛 生 費 96,292 (▲1,388 ▲1.4%) ~国保基盤安定42,226(▲689)、後期高齢者医療保険基盤安定41,250(1,762)、養育医療給付187(-)、医療給付事業11,616(▲2,484)、妊産婦安心出産支援20(-)、保健事業593(23)、自殺対策強化事業400(-)</p> <p>農 業 費 229,770 (2,079 0.9%) ~農業委員会交付金9,142(1)、中山間地域等直接支払制度 183,000(-)、中山間直接支払推進 108(1)、環境保全型直接支払7,131(▲819)、農業経営基盤強化資金利子補給332(▲286)、農業次世代人材投資資金交付金19,500(▲750)、地域づくり総合交付金360(-)、経営所得安定対策推進6,309(136)、大家畜経営体質強化資金利子補給他84(▲7)、農山漁村振興交付金3,803(新)、家畜伝染病予防委託1(-)</p> <p>耕 地 費 158,577 (▲417 ▲0.3%) ~水利施設管理強化事業補助金9,666(▲93)、基幹水利施設管理5,978(815)、多面的機能支払推進事業1,515(909)、多面的機能支払交付金141,418(▲2,048)</p> <p>林 業 費 27,631 (16,705 152.9%) ~森林環境保全整備10,519(▲407)、豊かな森づくり推進事業17,112(新)</p>	

区 分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増 減	増 減 率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%		
					商 工 費 7,865 (▲54 ▲0.7%) ~ 地方消費者行政活性化事業2,836(▲30)、電源立地地域対策4,500(-)、北海道学校・家庭・地域連携協力529(▲24)	
					土 木 費 36,954 (23,392 172.5%) ~ 置杵牛川改修事業負担金24,000(新)、流雪溝維持管理 11,000(-)、再資源化届出等委託金30(▲1)、道々堆雪場解体(▲600皆減)、道々美沢駐車公園維持管理420(20)、樋門樋管操作管理 1,391(-)、建築基準法等事務委託金 113(▲27)	
					教 育 費 1,140 (4 0.4%) ~ 北海道スクールソーシャルワーカー活用事業補助金1,076(-)、北海道学校・家庭・地域連携協力64(4)	
財 産 収 入	61,902 (0.6)	53,538 (0.6)	8,364	15.6	土 地 貸 付 料 3,034 (▲225 ▲6.9%) 建 物 貸 付 料 39,819 (▲1,641 ▲4.0%) ~ 公共建物32,715(▲860)、職員住宅 1,884(132)、教員住宅 5,220(▲913) 利子及び配当金 1,379 (▲108 ▲7.3%) ~ 基金運用利子 228(▲11)、株式配当 851(▲97)、出資配当300(-) 土 地 売 払 1 (- -) ~ 科目設定 その他不動産売払 17,668 (10,338 141.0%) ~ 岩石売払 2,810(▲650)、立木売払14,858(10,988) 物 品 売 払 1 (- -) ~ 科目設定	

区 分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増 減	増 減 率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%		
寄 附 金	1 (-)	1 (-)	0	0.0	科目設定	
繰 入 金	547,328 (5.3)	444,865 (4.7)	102,463	23.0	公共施設等整備基金 162,000(▲6,401)、減債基金150,000(50,000)、福祉基金 17,000(▲4,336)、農業振興基金12,700(▲16,400)、 丘のまちびえいまちづくり基金188,588(83,692)、人づくり育成基金8,300(▲832)、森林環境譲与税基金8,740(▲3,260)	
繰 越 金	20,000 (0.2)	20,000 (0.2)	0	0.0	前年度繰越金	
諸 収 入	272,911 (2.7)	217,855 (2.3)	55,056	25.3	延滞金 1(-)・預金利子 1(-)・滞納処分金 1(-)・違約金及び延納利息 1(-) 過年度収入 1 (- -) ~ 科目設定 貸付金元利収入 100,000 (- -) ~ 中小企業融資 100,000(-) 受託事業収入 17,850 (5,661 46.4%) ~ 後期高齢者医療広域連合受託金 4,789(357) 農地保有合理化事業受託金 161(-)、草地畜産基盤整備事業受託金12,900(5,304) 高額療養費返納金 1,760 (▲80 ▲4.3%) 雑 入 153,296 (49,475 47.7%) ~ 市町村振興宝くじ収益交付金4,700(700)、いきいきふるさと推進事業1,750(新)、 地域づくりセミナー開催支援金900(新)、介護予防サービス計画費9,000(2,289)、 障害福祉サービス等利用計画給付費11,776(776)、地域支援事業交付金43,925(17,343)、 保健者機能強化推進交付金1,407(▲1,000)、副食費負担金1,300(▲20)、 障害児通所給付費7,540(1,440)、大雪地区広域連合負担金8,400(1,350)、 外国人介護福祉人材育成支援事業負担金1,500(-)、介護保険保険者努力支援交付金1,407(新)、 北瑛小麦の丘管理運営事業納付金2,000(▲270)、スポーツ振興助成金2,364(-)、 移住・定住・交流推進事業助成金505(新)、Beコインチャージ金30,000(新)	

区	分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増	減	増減率	おもな内訳 ()は前年対比増減		単位:千円
		千円	千円	千円		%			
町	債	1,184,000 (11.4)	728,300 (7.6)	455,700		62.6	総務債	20,000 (400 2.0%)	～ 移動系防災IP無線機整備4,600(新)、地域活性化推進10,800(500)、子育て支援事業(▲9,300皆減)、庁舎照明LED化4,600(新)
							民生債	50,700 (40,600 402.0%)	～ 障がい者グループホーム施設整備30,000(新)、高齢者等福祉支援9,600(▲500)、子育て支援事業11,100(新)
							衛生債	285,400 (251,400 739.4%)	～ 児童等福祉支援28,300(1,800)、保健センター冷房改修22,800(新)、火葬場建設事業債234,300(226,800)
							農林水産業債	20,800 (20,800 皆増)	～ 農業振興事業20,800(新)
							商工債	241,500 (215,900 843.4%)	～ 交流推進5,600(600)、商工業振興事業9,500(新)、白金泉源21号井新設105,900(新)、スポーツセンター改修99,700(新)、イベント推進20,800(200)
							土木債	422,800 (132,600 45.7%)	～ 新星第1線30,000(1,500)、橋梁維持修繕事業33,400(8,400)、雪寒建設機械整備12,700(新)、朗根内上俵真布線5,100(1,700)、北瑛旭第6線36,700(▲14,800)、美園村山線78,000(21,000)、旭美瑛線25,700(5,100)、赤羽下字莫別線30,000(1,500)、藤野協成線20,000(1,000)、街路灯LED化19,000(-)、美沢18線22,000(1,400)、新星線27,500(10,400)、丸山通り線道路長寿命化27,000(新)、白金美瑛線50,000(新)、公共下水道事業5,700(新)
							教育債	41,800 (▲2,700 ▲6.1%)	～ スクールバス整備(▲6,800皆減)、学校給食支援41,800(12,000)、旧宇莫別小学校屋根改修事業(▲7,900皆減)
							病院事業債	30,000 (20,700 222.6%)	～ 医療設備整備(医療機器等購入)30,000(20,700)
							臨時財政対策債	71,000 (▲224,000 ▲75.9%)	

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ()は前年対比増減	単位:千円																																				
	千円	千円	千円	%																																						
合 計	10,382,000 (100.0)	9,543,000 (100.0)	839,000	8.8	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>税等一般財源</th> <th>国・道支出金</th> <th>起 債</th> <th>そ の 他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>6,628,503</td> <td>1,537,660</td> <td>1,113,000</td> <td>1,102,837</td> <td>10,382,000</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>6,662,687</td> <td>1,484,597</td> <td>433,300</td> <td>962,416</td> <td>9,543,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 額</td> <td>▲ 34,184</td> <td>53,063</td> <td>679,700</td> <td>140,421</td> <td>839,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 率</td> <td>▲0.5%</td> <td>3.6%</td> <td>156.9%</td> <td>14.6%</td> <td>8.8%</td> </tr> <tr> <td>構 成 比 率</td> <td>63.9%</td> <td>14.8%</td> <td>10.7%</td> <td>10.6%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※繰越金・臨時財政対策債は一般財源で計上</p>	区 分	税等一般財源	国・道支出金	起 債	そ の 他		令和4年度	6,628,503	1,537,660	1,113,000	1,102,837	10,382,000	令和3年度	6,662,687	1,484,597	433,300	962,416	9,543,000	増 減 額	▲ 34,184	53,063	679,700	140,421	839,000	増 減 率	▲0.5%	3.6%	156.9%	14.6%	8.8%	構 成 比 率	63.9%	14.8%	10.7%	10.6%	100.0%	
区 分	税等一般財源	国・道支出金	起 債	そ の 他																																						
令和4年度	6,628,503	1,537,660	1,113,000	1,102,837	10,382,000																																					
令和3年度	6,662,687	1,484,597	433,300	962,416	9,543,000																																					
増 減 額	▲ 34,184	53,063	679,700	140,421	839,000																																					
増 減 率	▲0.5%	3.6%	156.9%	14.6%	8.8%																																					
構 成 比 率	63.9%	14.8%	10.7%	10.6%	100.0%																																					

(2) 性質別歳出の概要

区	分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増	減	増減率	おもな内訳 ()は前年対比増減			単位:千円
人	件費	1,533,879 (14.8)	1,518,380 (15.9)	15,499		1.0	常勤職給与費	35,075 (▲ 353 ▲1.0%)	給料24,600(-)、手当10,475(▲353)	
							特別職一般職	812,366 (▲ 4,962 ▲0.6%)	給料517,866(4,127)、手当294,500(▲9,089)	
							共済費等	189,423 (3,515 1.9%)	特別職共済費7,680(237)、一般職共済費181,328(3,268)、福祉協会415(10)	
							退職手当組合負担金	98,079 (372 0.4%)	退職手当負担金86,250(▲1,475)、事前納付金10,451(469)、特別負担金1,378(新)	
							会計年度任用職員人件費	309,252 (17,052 5.8%)	報酬227,543(14,149)、手当39,523(635)、共済費42,186(2,268)	
							議員報酬等	61,358 (▲ 982 ▲1.6%)	14名	
							各種委員報酬等	17,159 (▲ 336 ▲1.9%)	経済センサス調査に係る調査員報酬の減など	
							非常勤職員報酬等	899 (▲ 23 ▲2.5%)	手話通訳者を委託契約としたことに報酬の減	
							その他	10,268 (1,216 13.4%)	選挙等超勤6,080(1,145)、その他4,188(71)	
扶	助費	608,401 (5.9)	608,706 (6.4)	▲ 305		▲ 0.1	準要保護世帯法外援護等	11,831 (5 0.0%)	～福祉ハイヤー借上10,115(5)、準要保護法外援護 1,375(-)、旅行者移送費5(-) 成年後見人等報酬助成336(-)	
							高齢者福祉等	50,877 (4,773 10.4%)	～介護サービス利用料軽減8,500(-)、白金線交通費 3,769(-)、移送・除排雪・くらし援助3,934(22)、緊急ショートステイ50(3)、訪問看護ステーション利用料軽減 350(50)、地域支援事業21,852(1,462)、介護予防サービス計画6,933(296)、老人福祉施設措置費2,549(-)、補聴器助成2,940(新)	
							障害者福祉	384,732 (▲ 1,809 ▲0.5%)	～障害者交通費助成等 1,409(▲67)、更生医療 18,240(▲960)、療養介護医療給付2,700(▲72)、補装具給付 3,000(▲500)、育成医療80(-)、障害者自立支援給付費280,000(-)、地域生活支援事業7,303(▲210)、障害児施設措置費72,000(-)	
							児童福祉	3,344 (▲ 339 ▲9.2%)	～高校生就学支援1,800(▲450)、一時預かり利用者負担軽減助成132(111)、さぼねっと助成114(-)、幼児教育・副食費補助事業1,298(-)	
							児童手当	97,000 (▲ 3,000 ▲3.0%)		
							予防接種	1,325 (37 2.9%)		
							医療扶助等	51,670 (40 0.1%)		
							就学困難児童生徒援助等	7,622 (▲ 12 ▲0.2%)		
公	債費	1,818,001 (17.5)	1,738,930 (18.2)	79,071		4.5	償還元金	1,776,221 (88,135 5.2%)		
							償還利子	40,780 (▲ 9,064 ▲18.2%)		
							一時借入金利子	1,000 (- -)		

区	分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増	減	増減率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円
		千円	千円	千円		%		
物件費		1,233,721 (11.9)	1,199,643 (12.6)	34,078		2.8		
	旅費						22,073 (▲ 3,348 ▲13.2%) ~議会 1,787(▲3,695)、特別職1,500(-)、職員研修3,283(▲160)、美しい村523(110)、農業委員会446(▲484)、その他旅費14,534(881)	
	交際費						2,680 (▲ 65 ▲2.4%) ~議長交際費 300(-)、町長交際費 2,300(-)、農業委員会 30(▲15)、教育委員会 50(▲50)	
	需用費						268,392 (▲ 13,560 ▲4.8%)	
	消耗品費						55,525 (▲ 12,159 ▲18.0%) ~浄化センター関係消耗品805(▲3,895)、中学校指導用教科書整備(▲3,052皆減)	
	印刷製本費						12,407 (▲ 925 ▲6.9%) ~移住パンフレット275(▲561)、電子地域通貨関係25(▲866)	
	光熱水費						109,427 (▲ 528 ▲0.5%)	
	燃料費						74,445 (9,276 14.2%) ~燃料積算単価の増	
	修繕料						16,040 (▲ 9,203 ▲36.5%) ~防災無線842(▲1,196)、旧宇莫別小学校屋根改修(▲8,411皆減)	
	食糧費						548 (▲ 21 ▲3.7%)	
	役務費						54,950 (7,559 16.0%) ~まちづくり寄附管理事業4,894(3,574)、選挙関係6,375(3,988)	
	委託料						792,273 (51,449 6.9%) ~庁舎管理30,295(1,659)、情報管理20,049(10,446)、防災対策480(▲1,023)、地デジ放送2,442(▲1,433)、子育て応援団214,616(2,668)、予防接種23,849(1,338)、じん芥・し尿収集163,052(35,093)、浄化センター管理6,415(▲6,084)、白金牧場指定管理11,300(▲1,200)、森林所有者意向調査2,300(▲500)、青い池29,115(129)、交流促進施設20,000(14,500)、ビルケの森指定管理11,115(▲100)、ビルケの森パークゴルフ場6,005(100)、活性化交流施設管理22,092(▲4,047)、町民センター管理8,980(252)、町民プール指定管理39,900(86)、スポーツセンター管理9,494(255)、公営住宅管理4,939(906)	
	備品購入費						18,062 (▲ 11,631 ▲39.2%) ~情報管理機器6,791(1,392)、移動系防災IP無線機4,648(新)、防災無線戸別受信機(▲6,836皆減)、選挙関係備品(▲2,771皆減)、地域通貨関係備品330(▲1,873)、学校関係備品4,867(▲4,681)	
	その他						75,291 (3,674 5.1%) ~報償費 23,484(4,277)、使用料・賃借料 50,080(231)、原材料費等1,727(▲834)	

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ()は前年対比増減	単 位 : 千 円
維 持 修 繕 費	千円 362,722 (3.5)	千円 343,168 (3.6)	千円 19,554	% 5.7	文化スポーツ施設 24,348 (21,994 934.3%) ~町民センター866(▲166)、パークゴルフ場22,057(新 ※公園→文化スポーツ施設に変更)スポーツセンター299(▲440)、その他1,126(543) 道路・橋梁等 103,304 (6,879 38.2%) ~道路維持等 87,927(6,544)、橋梁維持940(40)、交通安全施設 14,437(295) 除 雪 141,204 (13,549 7.1%) ~除雪対策124,031(14,415)、流雪溝維持管理17,173(▲866) 河 川 3,987 (- -) 公 園 57,835 (▲ 16,891 ▲22.6%) 住 宅 14,610 (▲ 2,090 ▲12.5%) 教 育 施 設 9,943 (▲ 1,279 ▲11.4%) そ の 他 7,491 (▲ 2,608 ▲25.8%) ~庁舎1,094(94)、火山情報センター250(▲677)、保育所等437(▲502)、浄化センター362(▲2,735)、観光施設・白金保養施設等2,028(984)、その他3,320(228)	
補 助 費 等	675,825 (6.5)	651,750 (6.8)	24,075	3.7	利 子 補 給 3,768 (▲ 705 ▲15.8%) ~農業関係利子補給842(▲494)、畜産関係利子補給126(▲11)緊急経営支援対策利子補給2,800(▲200) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 645,745 (25,208 4.1%) ~行政区・町内会事務取扱等9,684(▲53)、電算事務共同処理26,583(▲1,443)、日本で最も美しい村1,579(2)、丘のまちびえい活性化協会51,962(▲19,518)、カーシェアリング実証事業補助7,127(新)、定住住宅取得20,000(▲4,300)、美瑛高校教育環境振興補助11,400(500)、農業所得税対策4,700(▲700)、社会福祉協議会15,903(983)、民生児童委員協議会5,700(-)、高齢者団体支援(老人クラブ)5,429(▲250)、子育て応援団12,093(148)、施設型給付費71,594(1,594)、一時預かり事業1,200(-)、不妊治療費助成1,000(-)、浄化槽保守管理協議会18,522(71)、環境保全型農業直接支払9,508(▲1,092)、米生産安定支援対策15,488(▲1,112)、未来につなぐ農業支援事業6,500(1,500)、商工業指導事業13,939(▲181)、中小企業者等SDGs補助金10,000(新)、電子地域通貨関係41,104(30,585)、起業支援3,000(新)、観光協会40,461(8,500)、交流推進関係8,777(386)、ジオパーク推進10,461(4,544)、イベント推進関係23,700(800)、街路灯LED化事業20,000(-)、学校給食無償化44,100(▲200) 保 険 料 12,852 (▲ 393 ▲3.0%) ~住民自治保険462(8)、自動車保険4,081(▲113)、町有建物4,528(▲28)、ドローン保険637(▲183)、総合賠償 739(▲12)、光ケーブル212(▲48)、森林国営保険1,756(▲20)、その他437(3) そ の 他 13,460 (▲ 35 ▲0.3%) ~報償費9,231(11)、補償金88(▲20)、車両重量税1,633(▲25)、過年度過誤納還付金2,000(-)、その他508(▲1)	

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ()は前年対比増減	単 位 : 千 円
	千円	千円	千円	%		
事 業 費	2,070,751 (19.9)	1,484,614 (15.6)	586,137	39.5	総 務 費 0 (▲ 18,113 皆減)	
(普通建設事業)	(2,070,742)	(1,484,605)	(586,137)	(39.5)	民 生 費 0 (- -)	
A . 補 助 事 業	1,270,328	1,141,155	129,173	11.3	衛 生 費 29,541 (2,868 10.8%) ~新型コロナウイルスワクチン接種事業26,311(2,868)、合併処理浄化槽設置3,230(-)	
					農 業 費 252,922 (8,547 3.5%) ~中山間地域直接支払 244,000(-)、中山間推進事務119(▲256)、 置杵牛農産物加工交流施設改修1,803(新)、経営継承・発展支援事業7,000(新)	
					耕 地 費 230,415 (4,301 1.9%) ~水利施設管理体制 12,890(▲128)、多面的機能支払交付金192,198(908)、 多面的機能支払推進交付金1,516(899)、基幹水利施設管理23,811(2,622)	
					林 業 費 53,185 (31,027 140.0%) ~豊かな森づくり推進補助事業27,808(新)、森林環境保全整備25,377(3,219)	
					商 工 費 0 (- -)	
					土 木 管 理 費 666,382 (90,982 15.8%) ~住宅リフォーム等助成事業29,000(新)、朗根内上俵真布線14,000(4,000)、 北瑛旭第6線100,000(▲50,000)、美園村山線150,000(▲500)、 旭美瑛線70,000(10,000)、美沢18線60,000(-)、新星線75,000(25,000)、 道路橋梁費 新区画向上通学線橋梁架替24,000(新)、橋梁点検・補修111,000(16,100)、 雪寒機械購入事業33,382(新)	
					都 市 計 画 費 27,000 (17,000 170.0%) ~東町公園19,000(新)、さくら公園8,000(新)	
					住 宅 費 10,883 (2,343 27.4%) ~憩町団地解体4,851(新)、公営住宅建替推進440(-)、 日の出団地解体3,850(▲4,250)、公営住宅長寿命化計画更新1,742(新)	
					教 育 費 0 (▲ 9,782 皆減)	

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ()は前年対比増減	単 位 : 千 円
	千円	千円	千円	%		
B . 単 独 事 業	769,240	327,647	441,593	134.8	<p>総 務 費 44,131 (30,379 220.9%) ~庁舎LED化5,126(新)、情報ネットワーク構築事業3,345(新)、まちづくり総合計画策定7,238(新)、セカンドホーム・定住促進住宅改修6,278(新)、奨学金返還支援1,020(新)、光ケーブル移設10,000(-)、路線価付設4,224(新)、地デジ放送受信対策設備更新5,011(新)、その他単独事業1,889(▲1,863)</p> <p>民 生 費 31,492 (24,021 321.5%) ~障がい者グループホーム施設整備補助30,000(新)、どんぐり保育園改修1,492(新)</p> <p>衛 生 費 257,447 (247,247 2,424.0%) ~保健センター冷房改修22,853(新)、合併処理浄化槽 200(-)、火葬場整備(葬斎組合負担金)234,334(新)、浄化センター侵入防護柵設置60(新)</p> <p>農 業 費 25,331 (▲ 6,128 ▲19.5%) ~農業振興機構負担金22,385(▲363)、高収益作物振興対策1,946(新)、ラスノーブル苗復活事業1,000(▲7,711)</p> <p>畜 産 業 費 0 (▲ 4,869 皆減)</p> <p>耕 地 費 3,637 (▲ 1,239 ▲25.4%) ~土地改良区事業補助3,215(▲1,085)、農業農村整備負担等402(▲144)、経営安定対策基盤整備20(▲10)</p> <p>商 工 費 117,148 (38,066 48.1%) ~本通り地区緑化整備520(90)、四季の情報館高圧ケーブル取替1,611(新)、観光振興対策事業15,317(5,322)、スポーツセンター改修99,700(新)</p> <p>土 木 管 理 費 道 路 橋 梁 費 181,055 (80,284 79.7%) ~道路台帳管理等3,281(338)、地籍管理1,506(192)、街路樹等景観730(48)、道路新設管理1,538(186)、丸山通り線道路長寿命化30,000(新)、白金美瑛線50,000(新)、赤羽下宇莫別線30,000(-)、新星第1線30,000(-)、藤野協成線20,000(-)、大町1丁目西2番線14,000(新)</p> <p>都 市 計 画 費 87,530 (68,530 360.7%) ~公園維持管理2,080(新)、憩ヶ森公園12,450(4,450)、公園施設長寿命化点検事業1,000(-)、ことぶき公園50,000(47,000)、北西の丘展望公園22,000(新)</p> <p>住 宅 費 19,808 (19,808 皆増) ~町営一般住宅改修3,000(新)、南町団地改修16,808(新)</p> <p>教 育 費 1,661 (▲ 54,506 ▲97.0%) ~美沢小高圧ケーブル改修1,661(新)</p>	

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%		
C. 負担金事業	0	0	0	-	耕地整備負担金 0 (- -) 農道整備負担金 0 (- -)	
D. 受託事業	31,174	15,803	15,371	97.3	農地保有合理化事業事務 162 (- -) 草地畜産基盤整備事業 31,012 (15,371 98.3%)	
(災害復旧事業)	(9)	(9)	(0)	(0.0)	公共土木施設現年災害復旧 7(-)、農業施設現年災害復旧 2(-)	
事務組合負担金	1,020,548 (9.8)	1,054,674 (11.1)	▲ 34,126	▲ 3.2	議員公務災害補償組合 97 (- -) 非常勤職員公務災害補償組合 649 (- -) 上川滞納整理機構 1,022 (▲ 418 ▲29.0%) 大雪地区広域連合 566,611 (▲ 2,616 ▲0.5%) 葬 斎 組 合 6,947 (▲ 7,847 ▲53.0%) ※火葬場建設に係る負担金234,334千円については、普通建設事業費として計上 清 掃 組 合 96,613 (▲ 379 ▲0.4%) 消 防 組 合 347,947 (▲ 22,861 ▲6.2%) 上川教育研修センター 662 (▲ 5 ▲0.7%)	

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ()は前年対比増減	単 位 : 千 円
	千円	千円	千円	%		
繰 出 金	904,997 (8.7)	787,433 (8.2)	117,564	14.9	老人保健施設会計 56,086 (9,477 20.3%) 起債償還金46,609(-)、一般管理費9,477(新) 農業研修施設会計 10,995 (▲10,401 ▲48.6%) 農業技術研修センター運営5,266(▲12,154)、担い手研修センター運営5,729(2,253) 予備費(▲500皆減) 白金泉源事業会計 121,457 (110,035 963.4%) 泉源管理費121,457(110,035) 公共下水道会計 184,333 (▲8,965 ▲4.6%) 起債償還金139,693(▲3,978)、一般管理費13,602(▲30,672)、終末処理場費25,338(19,985)、建設事業費5,700(新) 水道事業会計 24,612 (▲6,475 ▲20.8%) 起債償還金21,146(▲6,941)、建設改良3,466(新) 病院事業会計 507,514 (23,893 4.9%) 利子補てん 9,457(▲1,620)、救急病院補てん90,447(▲808)、経営基盤強化ほか 350,096(2,428)、建設改良費負担金57,514(23,893)	
出 資 ・ 積 立 金	33,155 (0.3)	35,702 (0.4)	▲ 2,547	▲ 7.1	基金積立金 ・公共施設等整備基金 114 (▲9,714 ▲98.8%) ※青い池使用料は全額事業へ充当したため積立分は皆減。 ・財政調整基金 2 (- -) ・減債基金 6 (- -) ・農業振興基金 23 (▲1 ▲4.2%) ・福祉基金 72 (▲1 ▲1.4%) ・人づくり育成基金 8 (▲1 ▲11.1%) ・光ファイバーテレビ放送網管理基金 7 (- -) ・森林環境譲与税基金 32,923 (7,170 27.8%)	
貸 付 金 ・ そ の 他	100,000 (1.0)	100,000 (1.0)	0	0.0	中小企業貸付金 100,000 (- -)	
予 備 費	20,000 (0.2)	20,000 (0.2)	0	0.0		

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円																																				
合 計	10,382,000 (100.0)	9,543,000 (100.0)	839,000	8.8	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>義 務 的 経 費</th> <th>消 費 的 経 費</th> <th>事 業 費</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>3,960,281</td> <td>2,272,268</td> <td>2,070,751</td> <td>2,078,700</td> <td>10,382,000</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>3,866,016</td> <td>2,194,561</td> <td>1,484,614</td> <td>1,997,809</td> <td>9,543,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 額</td> <td>94,265</td> <td>77,707</td> <td>586,137</td> <td>80,891</td> <td>839,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 率</td> <td>2.4%</td> <td>3.5%</td> <td>39.5%</td> <td>4.0%</td> <td>8.8%</td> </tr> <tr> <td>構 成 比 率</td> <td>38.2%</td> <td>21.9%</td> <td>19.9%</td> <td>20.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	義 務 的 経 費	消 費 的 経 費	事 業 費	そ の 他	計	令和4年度	3,960,281	2,272,268	2,070,751	2,078,700	10,382,000	令和3年度	3,866,016	2,194,561	1,484,614	1,997,809	9,543,000	増 減 額	94,265	77,707	586,137	80,891	839,000	増 減 率	2.4%	3.5%	39.5%	4.0%	8.8%	構 成 比 率	38.2%	21.9%	19.9%	20.0%	100.0%	
区 分	義 務 的 経 費	消 費 的 経 費	事 業 費	そ の 他	計																																					
令和4年度	3,960,281	2,272,268	2,070,751	2,078,700	10,382,000																																					
令和3年度	3,866,016	2,194,561	1,484,614	1,997,809	9,543,000																																					
増 減 額	94,265	77,707	586,137	80,891	839,000																																					
増 減 率	2.4%	3.5%	39.5%	4.0%	8.8%																																					
構 成 比 率	38.2%	21.9%	19.9%	20.0%	100.0%																																					

(3)各款の性質別予算構成の状況

()うち事務組合負担金分

(単位:千円)

科目	本年度	前年度	比較	人件費		物件費		維持補修費		扶助費		補助等		事業費		その他		本年度その他の内訳	
				本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度		本年度
議会費	66,662	71,548	▲ 4,886	61,358	62,340	4,511	8,392					793 (97)	816 (97)						
総務費	547,951	520,934	27,017	79,763	53,910	252,128	238,463	5,660	5,945			166,269 (1,671)	190,751 (2,089)	44,131	31,865				
民生費	1,008,733	969,556	39,177	19,678	18,627	275,798	268,302	537	1,039	547,784	548,154	133,444	125,963	31,492	7,471	0	0		
衛生費	1,355,017	1,095,948	259,069	10,429	18,314	250,370	229,237	550	3,233	52,995	52,918	697,599 (670,171)	708,764 (681,013)	286,988	36,873	56,086	46,609	老健施設繰出	56,086
労働費	1,897	1,902	▲ 5									1,897	1,902	0	0				
農林水産費	723,564	688,921	34,643	16,365	15,609	21,469	21,529	716	1,496			77,355	79,237	596,664	549,654	10,995	21,396	農業研修施設繰出	10,995
商工費	783,761	561,045	222,716	13,411	11,450	224,883	221,886	26,376	3,398			180,486	133,807	117,148	79,082	221,457	111,422	中小企業貸付 泉源繰出	100,000 121,457
土木費	1,559,487	1,287,643	271,844	9,396	9,941	29,690	27,523	318,940	316,835			24,470	26,335	992,658	713,711	184,333	193,298	公共下水道繰出	184,333
消防費	347,947	370,808	▲ 22,861									347,947 (347,947)	370,808 (370,808)						
教育費	442,654	522,183	▲ 79,529	182,443	185,026	174,872	184,311	9,943	11,222	7,622	7,634	66,113 (662)	68,041 (667)	1,661	65,949				
公債費	1,818,001	1,738,930	79,071													1,818,001	1,738,930	元金 利子 一時借入利子	1,776,221 40,780 1,000
諸支出金	565,281	550,410	14,871													565,281	550,410	公共施設等整備基金積立 財政調整基金積立 減債基金積立 農業振興基金積立 福祉基金積立 人づくり育成基金積立 光ファイバー放送網管理基金積立	114 2 6 23 72 8 7
災害復旧費	9	9	0											9	9			森林環境譲与税基金積立 病院繰出 水道繰出	32,923 507,514 24,612
給与費	1,141,036	1,143,163	▲ 2,127	1,141,036	1,143,163														
予備費	20,000	20,000	0													20,000	20,000		
計	10,382,000	9,543,000	839,000	1,533,879	1,518,380	1,233,721	1,199,643	362,722	343,168	608,401	608,706	1,696,373 (1,020,548)	1,706,424 (1,054,674)	2,070,751	1,484,614	2,876,153	2,682,065		

(4) 町税算定調書

1. 町民税

(単位:千円)

区分	所得金額	各種控除額	課税標準額	税額	3年度当初予算 課税標準額	3年度当初 税額	比較		備考
							税額	R4 / R3 %	
給与	8,320,515	3,331,305	4,989,210	295,606	5,130,082	296,010	▲ 404	▲ 0.1	
営業	297,252	122,040	175,212	10,204	150,472	8,682	1,522	17.5	
農業	1,694,944	582,527	1,112,417	69,794	1,246,532	71,925	▲ 2,131	▲ 3.0	R3千ばつの影響を考慮
その他	753,350	422,296	331,054	19,282	329,310	19,000	282	1.5	
分離	258,124	49,481	208,643	8,101	206,988	8,957	▲ 856	▲ 9.6	
退職				2,770		2,900	▲ 130	▲ 4.5	
均等割				15,994		15,832	162	1.0	
住宅借入金等 特別控除等				▲ 15,507		▲ 10,776	▲ 4,731	-	
合計	11,324,185	4,507,649	6,816,536	406,244	7,063,384	412,530	▲ 6,286	▲ 1.5	

2. 固定資産税

(単位:千円)

区分	価格	課税標準額	税額	3年度当初予算 課税標準額	3年度当初 税額	比較		備考
						税額	R4 / R3 %	
土地	6,180,269	6,037,914	82,840	6,039,038	82,855	▲ 15	▲ 0.02	
家屋	19,577,569	18,378,269	252,149	15,848,042	217,435	34,714	16.0	新築住宅の増に伴う増
償却資産	9,973,838	7,520,913	103,186	8,704,878	119,430	▲ 16,244	▲ 13.6	課税免除・課税標準の特例適用資産の増に伴う増
合計	35,731,676	31,937,096	438,175	30,591,958	419,720	18,455	4.4	

4 老人保健施設事業特別会計予算説明

老人保健施設「ほの香」は開設以来、地域に根差したケア施設を目指し、地域高齢者の自立支援及び在宅療養の支援に努めているところです。

要介護高齢者にとって最も望ましい生活の場は、住み慣れた自宅であり、在宅での生活復帰を目指すため、利用者一人一人の状態や目標に合わせ、適切なケアとサービスを提供し、家庭や地域社会の結びつきを維持しながら、生きがいを持った療養生活を送れるよう支援をしてまいります。

令和4年度においては、コロナ禍でも安全な事業の継続を図るとともに、送迎車両の更新やリフト付き浴槽の入れ替えなどを実施することで利用者の方々に、より安心して利用できるサービス提供に努めてまいります。

本年度の歳入歳出総額は、前年度比 9,477 千円 (9.8%) 増の 106,210 千円を計上しました。

以下、令和4年度の予算概要を説明いたします。

歳 入

- (1) 財産収入については、建物貸付収入として前年度同額の 117 千円を計上しました。
- (2) 繰入金については、前年度比 9,477 千円 (20.3%) 増の 56,086 千円を計上しました。内訳は、企業債償還金繰入金 46,609 千円、一般管理費繰入金 9,477 千円です。
- (3) 繰越金については、科目設定として 1 千円を計上しました。
- (4) 諸収入については、前年度同額の 50,006 千円を計上しました。内訳は、指定管理者からの貸付金元利収入 50,005 千円、科目設定としての雑入 1 千円です。

歳 出

- (1) 施設事業費については、前年度比 9,477 千円 (20.0%) 増の 59,477 千円を計上しました。内訳は指定管理者の運営を支援するための貸付金 50,000 千円、浴槽改修工事費 5,024 千円及び移送車更新費用 4,453 千円です。
- (2) 公債費については、前年度同額の 46,733 千円を計上しました。内訳は、起債償還元金 41,682 千円、起債償還利子 5,046 千円及び一時借入金利子 5 千円です。

5 農業研修施設事業特別会計予算説明

農業研修施設事業は、農業の振興を目的に、美瑛町農業技術研修センター「みのり」及び、美瑛町農業担い手研修センター「美進」の運営をしています。

農業技術研修センターは、農作物の試験栽培や試験圃場の保全管理、農畜産物の加工研修及び土壌診断業務を行ってまいります。

農業担い手研修センターは、本町で就農を目指す担い手の居住、宿泊及び研修の拠点として、管理運営を行ってまいります。

本年度の歳入歳出総額は、前年度比 13,110 千円（39.1%）減の 20,426 千円を計上しました。

以下、令和4年度の予算概要を説明いたします。

歳 入

- (1) 使用料は、前年度比 939 千円（22.2%）減の 3,284 千円を計上しました。内訳は、各施設及び町民農園の使用料として 1,584 千円、土壌診断手数料として 1,700 千円です。
- (2) 道支出金は、実践圃場の管理用機器整備に係る新規就農者育成総合対策事業補助金として、1,266 千円を計上しました。
- (3) 財産収入は、生産物売払収入として、実践圃場の減に伴い前年度比 2,392 千円（33.3%）減の 4,784 千円を計上しました。
- (4) 繰入金は、前年度比 10,401 千円（48.6%）減の 10,996 千円を計上しました。内訳は、一般会計繰入金として 10,995 千円、基金繰入金は科目設定として 1 千円を計上しました。
- (5) 繰越金は、科目設定として 1 千円を計上しました。
- (6) 諸収入は、雑入として 95 千円を計上しました。

歳 出

- (1) 農業研修施設費のうち、農業技術研修センター管理費は、加工機器の更新及び蒸気配管の改修が完了したことから前年度比 12,739 千円（61.8%）減の 7,869 千円、農業担い手研修センター管理費は、前年度比 371 千円（3.0%）減の 12,055 千円を計上しました。
- (2) 公債費は、一時借入金利子 1 千円を計上しました。
- (3) 基金積立金は、科目設定として 1 千円を計上しました。
- (4) 予備費は、前年度同額の 500 千円を計上しました。

6 水力発電事業特別会計予算説明

平成15年度より運転を開始した水力発電施設は、美瑛川のしろがね頭首工より流域変更導水路を経て、しろがねダムに注入される水力エネルギーを利用して発電しています。その電力を町が管理する基幹水利施設に供給することにより、維持管理費軽減を図っています。また、地方公営企業法の適用に向けた取り組みを進めてまいります。

本年度の歳入歳出総額は、前年度比8,526千円(21.2%)減の31,683千円を計上しました。

以下、令和4年度の発電規模及び予算概要について説明いたします。

最大出力 900KWh

発電期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日の内、かんがい期間の190日間

歳 入

- (1) 発電事業収入は、売電単価の減に伴い、前年度比3,320千円(9.5%)減の31,680千円を計上しました。
- (2) 繰入金は、科目設定として1千円を計上しました。
- (3) 諸収入は、前年度同額の2千円を計上しました。

歳 出

- (1) 総務費は、地方公営企業法の適用に向けた移行業務費用や職員の給与費等で前年度比7,756千円(113.5%)増の14,587千円を計上しました。
- (2) 発電施設費は、水力発電施設の保守管理委託料や光熱水費、故障に伴う初期対応の修繕費を計上し、前年度比22,024千円(66.2%)減の11,253千円を計上しました。
- (3) 基金積立金は、前年度比5,742千円(574,200.0%)増の5,743千円を計上しました。
- (4) 予備費は、前年度同額の100千円を計上しました。

7 白金泉源事業特別会計予算説明

白金泉源事業は、白金エリアにおける観光資源の一翼を担っており、温泉利用者へ天然温泉「かけ流し100%の湯」の安定供給が求められております。

このことから、配湯量の増加を図るため、白金泉源21号井の新設工事を実施してまいります。また、予備ポンプの購入や必要な設備の修繕等を行うことにより、白金温泉施設への配湯の安定化を図ってまいります。

本年度の歳入歳出総額は、前年度比 111,239 千円（460.8%）増の 135,381 千円を計上しました。

以下、令和4年度の予算概要を説明いたします。

歳 入

- (1) 分担金及び負担金は、科目設定として1千円を計上しました。
- (2) 泉源使用料は、前年度比 1,204 千円（9.5%）増の 13,920 千円を計上しました。
- (3) 繰入金のうち、基金繰入金は、科目設定として1千円を計上しました。
一般会計繰入金は、白金泉源21号井の新設事業等に要する費用として、前年度比 110,035 千円（963.4%）増の 121,457 千円を計上しました。
- (4) 繰越金及び諸収入は、科目設定としてそれぞれ1千円を計上しました。

歳 出

- (1) 総務費は、職員1人の給与費等6か月分と公課費などで、前年度比 518 千円（11.3%）増の 5,107 千円を計上しました。
- (2) 泉源施設費は、白金泉源21号井の新設事業、泉源施設の維持管理費用等を見込み、前年度比 110,721 千円（567.9%）増の 130,218 千円を計上しました。
- (3) 公債費は、一時借入金利子5千円を計上しました。
- (4) 基金積立金は、科目設定として1千円を計上しました。
- (5) 予備費は、前年度同額の50千円を計上しました。

8 公共下水道事業特別会計予算説明

本町の下水道は、昭和61年に下水処理場の運転を開始し、適切な汚水処理により公衆衛生の向上、浸水防除、公共用水域の水質保全に大きな役割を担っています。

下水道事業は、長期にわたる多額の建設投資と管理経費が必要であり、使用料収入のみでは運営が厳しく、その経費の一部を一般会計からの繰入金で賄っていることから、今後も経営の効率化に努めてまいります。

歳入につきましては、経営の基幹となる使用料を前年度並みとしました。

歳出につきましては、美瑛下水処理場のストックマネジメント計画に基づき、老朽化が進む設備機器等の改築更新を行い、施設の長寿命化を図るとともに美瑛下水処理場の安定した運転管理に努めます。また、地方公営企業法の適用に向けた移行業務の取り組みを進めてまいります。

本年度の歳入歳出総額は、前年度比24,844千円(7.6%)減の302,030千円を計上しました。

以下、令和4年度の予算概要を説明いたします。

歳入

- (1) 分担金及び負担金は、科目設定として1千円を計上しました。
- (2) 使用料及び手数料は、前年度比1,177千円(1.3%)増の93,079千円を計上しました。内訳は、下水道使用料として92,901千円、排水設備指定業者登録手数料等として178千円です。
- (3) 国庫補助金は、美瑛下水処理場及びマンホールポンプ所の改築更新、地方公営企業会計適用事業として前年度比12,125千円(49.3%)減の12,475千円を計上しました。
- (4) 繰入金は、前年度比8,965千円(4.6%)減の184,333千円を計上しました。内訳は、一般管理費繰入金13,602千円、終末処理場管理費繰入金25,338千円、建設事業費繰入金5,700千円、企業債償還金繰入金139,693千円です。
- (5) 繰越金は、科目設定として1千円を計上しました。
- (6) 諸収入は、前年度同額の141千円を計上しました。
- (7) 町債は、前年度比4,900千円(29.0%)減の12,000千円を計上しました。

歳入の構成比は、分担金及び負担金 0.1%、使用料及び手数料 30.8%、国庫補助金 4.1%、繰入金等 61.0%、町債 4.0%となりました。

歳 出

- (1) 下水道事業費のうち、一般管理費は、前年度比 26,741 千円 (38.7%) 減の 42,442 千円、終末処理場管理費は、前年度比 125 千円 (0.1%) 増の 93,882 千円を計上しました。建設事業費は、前年度比 5,750 千円 (29.1%) 増の 25,510 千円を計上し、その内訳は管渠布設事業費 1,760 千円、下水処理場整備事業費 23,750 千円です。
- (2) 公債費は、前年度比 3,978 千円 (2.8%) 減の 139,696 千円を計上しました。内訳は、起債償還元金 126,331 千円、起債償還利子 13,362 千円、一時借入金利子 3 千円です。
- (3) 予備費は、前年度同額の 500 千円を計上しました。

歳出の構成比は、下水道事業費 53.6% (一般管理費 14.1%、終末処理場管理費 31.1%、建設事業費 8.4%)、公債費 46.2%、予備費 0.2%となりました。

9 水道事業会計予算説明

水道事業においては、本町の人口減に伴い給水人口も年々減少傾向にありますが、給水戸数は横ばいで推移していることから、安定した給水需要により、経営状況は概ね良好に推移しております。適正な収入支出と効果を見極めながら、持続可能な水道インフラの実現を目指してまいります。

令和4年度においても、経費節減と経営の健全化に努めるとともに、水道施設等の計画的な更新を進め、災害等のリスクに強い、安全で良質な水の安定供給に取り組んでまいります。

3条予算のうち、給水収益は、近年の使用水量の推移により水道使用料を予定しております。費用では、施設の維持管理費、人件費、減価償却費等のほか、アセットマネジメント計画策定に要する委託料を予定しております。

4条予算は、道路改良に伴う配水管布設替、配水管新設、浄水場の設備更新、計装システムの設備更新、量水器の取替及び消火栓の更新工事等を実施いたします。

以下、令和4年度の予算概要を説明いたします。

1. 収益的収入及び支出

(1) 水道事業収益は、前年度比9千円(0.003%)増の306,724千円を予定しました。

① 営業収益は、前年度比4,183千円(1.8%)増の236,285千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 水道使用料は、前年度比4,192千円(1.8%)増の233,818千円です。

イ その他の営業収益は、前年度比9千円(0.4%)減の2,467千円で、内訳は、指定給水装置工事事業者申請手数料90千円、給水装置工事完成検査等手数料1,354千円、給水装置工事量水器売払代1,023千円です。

② 営業外収益は、前年度比4,174千円(5.6%)減の70,437千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 他会計負担金は、前年度比376千円(3.9%)減の9,309千円です。

イ 受取利息及び配当金は、前年度比3千円(0.9%)減の326千円です。

ウ 他会計補助金は、前年度比2,875千円(79.9%)減の722千円です。

エ 長期前受金戻入は、前年度比620千円(1.0%)減の60,077千円です。

オ 雑収益は、前年度同額の3千円です。

③ 特別利益は、2千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 過年度損益修正益は、科目設定の1千円です。

イ その他の特別利益は、科目設定の1千円です。

(2) 水道事業費用は、前年度比9千円(0.003%)増の306,724千円を予定しました。

① 営業費用は、前年度比1,682千円(0.6%)増の294,320千円を予定し、内訳は、次のとおりです。

ア 原水及び浄水費は、取水施設及び浄水場等の維持管理費で、前年度比3,175千円(7.9%)増の43,119千円です。

イ 配水及び給水費は、前年度比7,187千円(17.5%)減の33,911千円で、内訳は、備消耗品費194千円、委託料340千円、修繕費23,710千円、材料費9,666千円、賃借料は科目設定の1千円です。

ウ 総係費は、前年度比5,600千円(13.9%)増の45,884千円で、内訳は、人件費16,113千円、旅費・備消耗品費・通信運搬費・保険料・委託料等の一般管理費が29,771千円です。

エ 減価償却費は、前年度比94千円(0.1%)増の170,999千円で、内訳は、建物減価償却費21,918千円、構築物減価償却費127,844千円、機械及び装置減価償却費19,784千円、量水器減価償却費738千円、車両及び運搬具減価償却費419千円、工具器具及び備品減価償却費296千円です。

オ 資産減耗費は、前年度同額の407千円で、内訳は、道路改良に伴う配水管等除却費が207千円、量水器撤去に伴う除却費が200千円です。

② 営業外費用は、前年度比1,673千円(12.3%)減の11,897千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 支払利息は、前年度比983千円(23.8%)減の3,154千円です。

イ 消費税及び地方消費税は、前年度比690千円(7.3%)減の8,742千円です。

ウ 雑支出は、科目設定の1千円です。

③ 特別損失は、7千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 過年度損益修正損は、前年度同額の6千円です。

イ 固定資産売却損は、科目設定の1千円です。

④ 予備費は、前年度同額の500千円を予定しました。

2. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入は、前年度比920千円(2.9%)増の32,491千円を予定しました。

- ① 一般会計補助金は、災害及び旧簡易水道事業に係る企業債償還元金、消火栓更新工事費用で、前年度比 3,600 千円 (13.1%) 減の 23,890 千円を予定しました。
- ② 工事負担金は、前年度比 2,580 千円 (63.2%) 減の 1,500 千円を予定しました。
- ③ 企業債は、7,100 千円を予定しました。
- ④ 固定資産売却代は、科目設定の 1 千円を予定しました。

(2) 資本的支出は、前年度比 3,436 千円 (2.8%) 減の 117,426 千円を予定しました。

- ① 建設改良費は、前年度比 2,526 千円 (3.6%) 増の 73,466 千円を予定し、事業内容は次のとおりです。
 - ア 配水及び給水設備工事費は、前年度比 158 千円 (0.2%) 減の 68,802 千円で、内訳は、道路改良に伴う配水管布設替、配水管新設、浄水場の設備更新、計装システムの設備更新、量水器の取替及び消火栓の更新工事の費用を予定しました。
 - イ 固定資産購入費は、量水器及び水道施設管理車両購入の費用で、前年度比 2,684 千円 (135.6%) 増の 4,664 千円です。
- ② 企業債償還元金は、前年度比 5,962 千円 (11.9%) 減の 43,960 千円を予定しました。

10 病院事業会計予算説明

新型コロナウイルス感染症への対応を始めとして、町立病院は美瑛町の地域医療の中心として重要な役割を担っています。この感染症によって生じる医療機関経営への影響は大きく、感染への警戒から受診控えが一層顕著となった現在、一部感染症補助金を除き例年同様の医療費抑制政策や、診療報酬の改定、医療スタッフの慢性的な不足等複数の要因によって、大変厳しい状況に置かれております。また、老朽化した建物・設備や医療機器の計画的な修繕や更新を進めていく必要があり、経営改善を実現させるためには多くの課題があります。

住民が希求する医療を継続して提供していくためには、旭川医科大学や各医療機関との連携による診療体制の充実とともに、医療機関としての信頼を更に高め、地域の暮らしを守る医療拠点として、今後も一層の経営効率化と充実したサービス、総じて安定した医療体制の確立に努めてまいります。

以下、令和4年度の予算概要を説明いたします。

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

① 医業収益は、前年度比 33,818 千円 (4.8%) 減の 672,752 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 入院収益は、前年度比 27,557 千円 (6.3%) 減の 412,085 千円、外来収益は前年度比 11,426 千円 (4.7%) 減の 232,988 千円を予定しました。利用患者数は延べ 52,513 人で、内訳は、入院延べ 18,250 人 (一日平均 50.0 人)、外来延べ 34,263 人 (一日平均 141.0 人)、患者 1 人 1 日当たり収益では、入院で前年度比 274 円 (1.2%) 増の 22,580 円、外来で前年度比 150 円 (2.2%) 減の 6,800 円を予定しました。

イ その他医業収益では、予防接種に係る健康診断料の増加等を踏まえ、前年度比 5,165 千円 (22.9%) 増の 27,679 千円を予定しました。

② 医業外収益は、前年度比 6,817 千円 (1.4%) 増の 502,975 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 受取利息及び配当金は、前年度同額の 1 千円です。

イ 他会計補助金は、前年度同額の 450,000 千円です。

ウ 道補助金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業支援金としての 4,000 千円です。

エ 患者外給食収益は、前年度比 22 千円 (3.2%) 増の 704 千円です。

エ 長期前受金戻入は、前年度比 2,636 千円 (6.0%) 増の 46,496 千円です。

オ その他医業外収益は、前年度比 159 千円 (9.8%) 増の 1,774 千円です。

③ 特別利益は、3 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却益は、科目設定の 1 千円です。

イ 過年度損益修正益は、科目設定の 1 千円です。

ウ その他特別利益は、科目設定の 1 千円です。

(2) 収益的支出

① 医業費用は、前年度比 29,570 千円 (2.5%) 減の 1,159,029 千円で、内訳は次のとおりです。

ア 給与費は、職員給与、職員手当及び報酬等で前年度比 21,174 千円 (3.1%) 減の 660,482 千円を予定しました。

イ 材料費は、薬品費、診療材料費及び給食材料費等で前年度比 8,788 千円 (10.5%) 減の 75,102 千円を予定しました。

ウ 経費は、消耗品、光熱水費、燃料費、賃借料、修繕費及び委託料等で前年度比 1,415 千円 (0.5%) 減の 257,857 千円を予定しました。

エ 交際費は前年度同額の 300 千円、減価償却費は前年度比 2,347 千円 (2.0%) 増の 117,762 千円、資産減耗費は前年度比 3,555 千円 (357.3%) 増の 4,550 千円、研究研修費は前年度比 196 千円 (12.3%) 減の 1,401 千円を予定しました。

オ 引当金繰入費は、賞与引当金及び貸倒引当金として前年度比 3,899 千円 (8.6%) 減の 41,575 千円を予定しました。

② 医業外費用は、前年度比 2,430 千円 (13.4%) 減の 15,698 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比 2,430 千円 (14.6%) 減の 14,196 千円です。

イ 消費税及び地方消費税は、前年同額の 1,500 千円です。

ウ 雑損失は、前年度同額の 2 千円です。

③ 特別損失は、3 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却損は、科目設定の 1 千円です。

イ 過年度損益修正損は、科目設定の 1 千円です。

ウ その他特別損失は、科目設定の 1 千円です。

④ 予備費は、前年度同額の 1,000 千円を予定しました。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

資本的収入は、前年度比 44,017 千円 (101.2%) 増の 87,514 千円で、内訳は医療機器等の更新に伴う医療設備整備負担金 57,514 千円、企業債 30,000 千円を予定しました。

(2) 資本的支出

資本的支出は、前年度比 49,605 千円 (33.0%) 増の 199,932 千円で、内訳は次のとおりです。

ア 建設改良費は、空調設備の F C U 温調弁及びコントローラー制御装置と医療機器更新に伴い前年度比 47,049 千円 (106.0%) 増の 91,446 千円を予定しました。

イ 企業債償還金は、病院建設事業及び医療機器更新に係る元金償還として、前年度比 2,556 千円 (2.4%) 増の 108,486 千円を予定しました。